

おおさか

# 経済の動き

2020(令和2)年 7~9月版

No. 512

# お お さ か 経 済 の 動 き

2020（令和2）年 7～9月版 No.512

---

## 目 次

---

大阪経済の情勢 .....	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き .....	4
大阪府景気観測調査（2020年7～9月期） .....	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング） .....	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査） .....	22
中小企業の動き（2020年7～9月期）	
2019年度調査研究の紹介 .....	24
大阪の成長を支える37業種の中堅・中小企業における 若者・女性の正社員採用・登用	
大阪経済指標 .....	26

---

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス  
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

# 大阪経済の情勢（2020年9月指標を中心に）

## 「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる」

**需要面**では、個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;8月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。

**供給面**では、生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の生産(9月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(8月)は低下。

**先行き**では、新型コロナウイルス感染症の影響により、経済活動は大幅に下押しされた状態が続いているため、今後の動向に引き続き注意が必要。

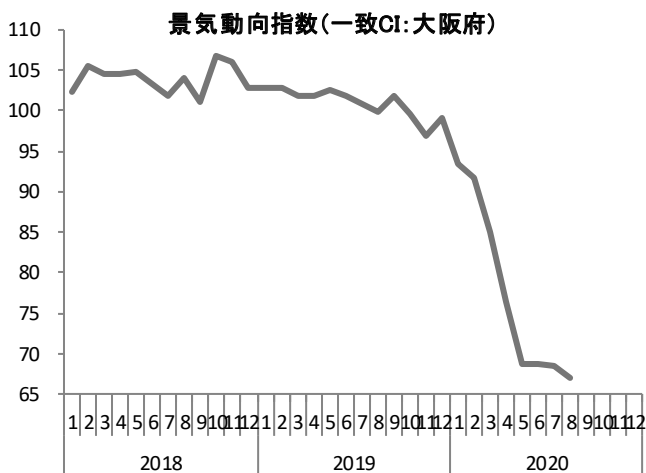
		需要								
		消費				投資		貿易・観光		
		一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	開空外国人 旅客
9月			↓	↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓
8月		↓	↓	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↓

		供給				
		生産		倒産	雇用	
		生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
9月			↑	↑	↓	↓
8月		↓	↑	↑	↓	↓

※前年同月と比較し、上向きの矢印は「景況改善」、下向きの矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

### ●景気動向指数(CI)

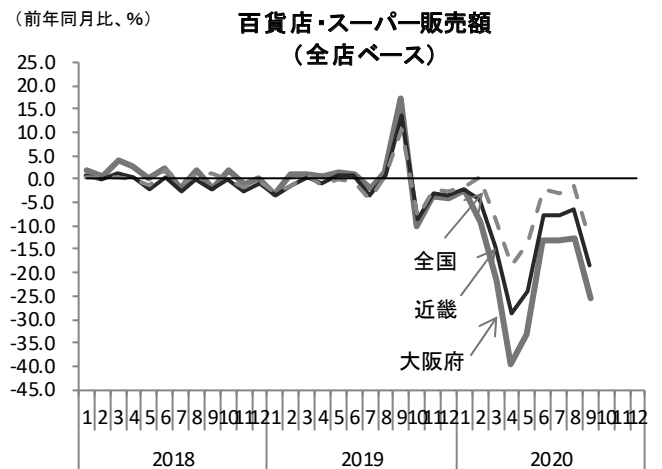
大阪府(8月)では、一致CIは低下、先行CIは上昇。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「有効求人倍率」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

### ●個人消費

個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額、新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;8月)は減少。



(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

#### 一致CIの個別系列の寄与度\* (大阪府、8月速報)

百貨店売場 面積当たり 販売額	大阪税関 管内輸入額	製造工業 生産指数	生産財 出荷指数	人件費比率 (製造業)	有効求人 倍率	所定外労働 時間指数 (製造業)
▲0.30	0.04	▲0.45	0.30	▲0.20	▲0.41	▲0.34

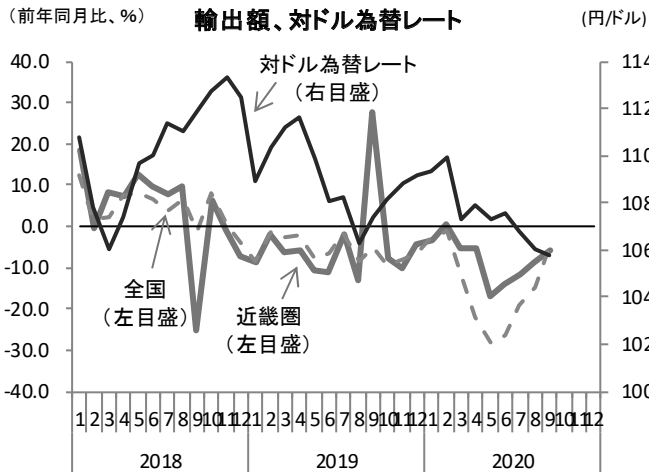
※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

#### 業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報

大型小売店 合計		▲25.3
うち	百貨店	▲39.2
	スーパー	▲9.2

## ●貿易

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は減少。主要国向けでは、中国向け以外の地域向けで減少。輸入額は減少。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

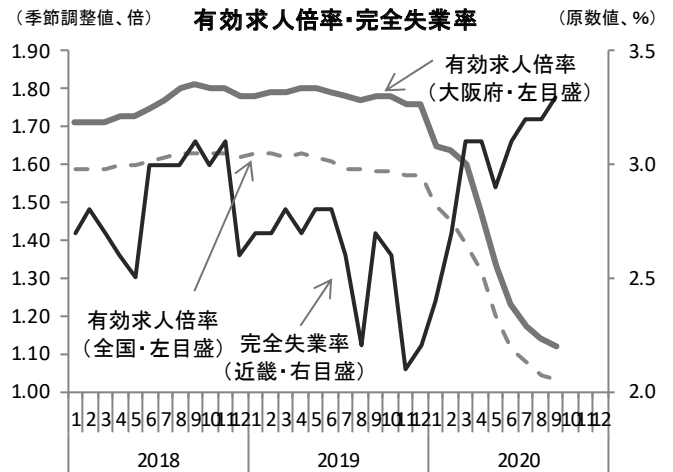
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報)

アジア(含む中国)	▲1.8	7ヶ月連続の減少
中国	12.9	4ヶ月連続の増加
EU	▲13.1	12ヶ月連続の減少
アメリカ	▲5.5	7ヶ月連続の減少

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

## ●雇用

雇用は、急速に弱まっている。近畿の失業率は悪化。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(8月)は低下。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

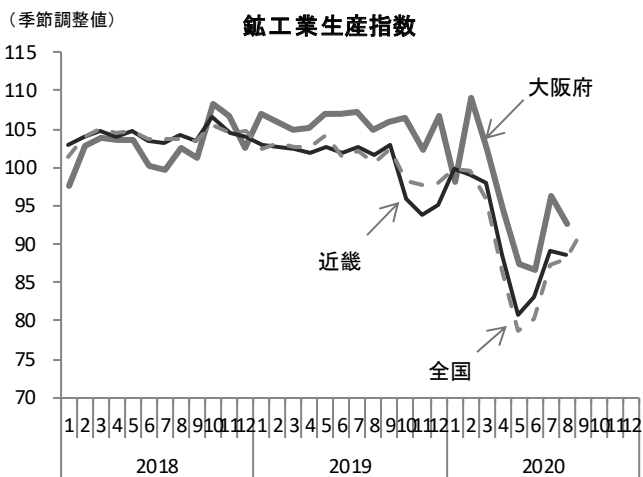
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月

産業計	▲16.3
建設業	26.7
製造業	▲24.7
卸売業、小売業	▲31.9
宿泊業、飲食サービス業	▲30.0
医療、福祉	▲4.1

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

## ●生産

生産動向は、持ち直しの動きがみられる。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国(9月)は上昇。



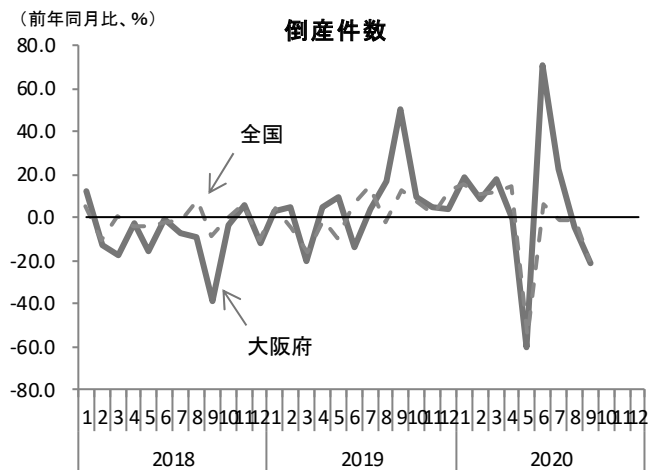
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報)

上 昇	輸送機械 (46.5) : 鉄道車両部品、小型乗用車 電気・情報通信機械 (16.5) : 無線通信装置(除、移動通信装置)、セパレート形エアコン(室外)
低 下	化学 (▲16.4) : 医薬品、酸化エチレン 金属製品 (▲18.5) : 橋りょう、水門

## ●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに改善。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
自動車販売	3,860
重量物運送業ほか	2,600
栄養補助食品ほか販売	220

# 大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

## 1. 総括表

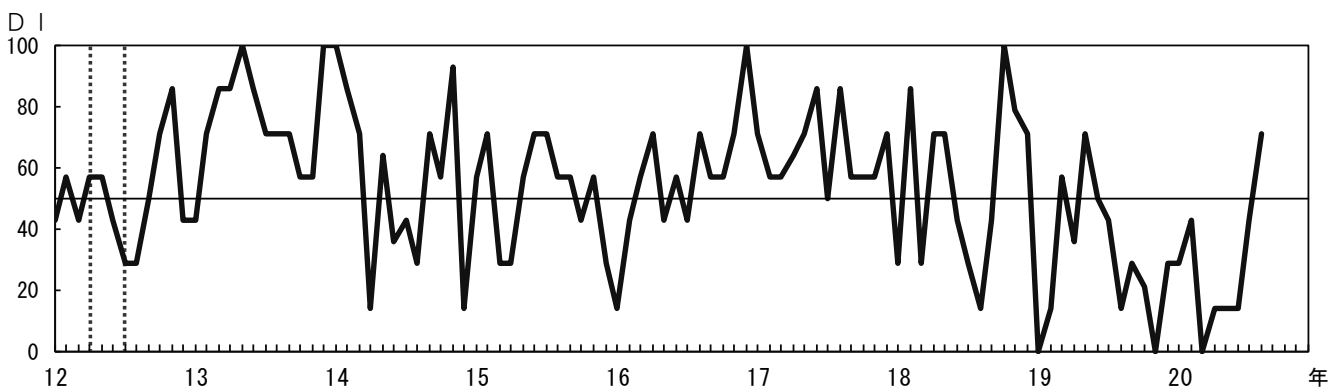
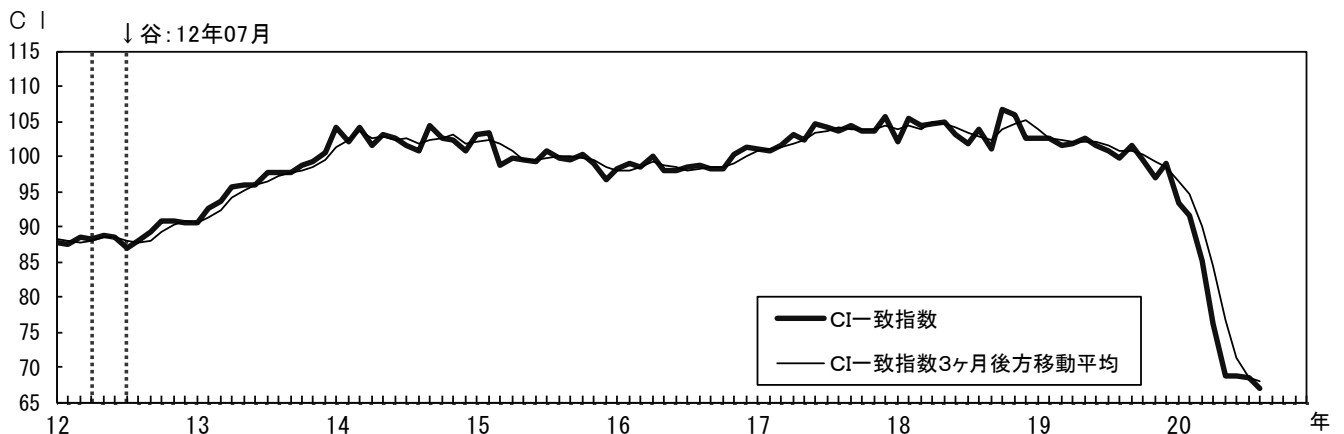
			19年						20年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI	先行	大阪府	102.7	98.6	98.2	96.6	91.5	94.2	85.6	90.1	81.7	71.6	68.7	69.7	73.7	P77.4
		近畿	94.2	92.0	93.2	89.8	89.4	90.6	86.5	88.0	83.2	73.8	75.2	82.9	87.5	P90.9
		全国	93.7	92.4	92.1	91.6	90.7	91.1	90.4	91.2	84.8	78.6	78.5	83.9	86.7	88.5
	一致	大阪府	100.8	99.7	101.7	99.5	96.9	99.0	93.5	91.7	85.1	76.3	68.7	68.8	68.5	P67.1
		近畿	98.1	97.4	99.5	93.9	93.0	92.9	94.6	91.0	87.5	75.3	66.0	68.6	71.4	P70.7
		全国	99.7	98.4	99.7	95.9	94.8	94.1	94.5	94.3	89.2	78.6	71.3	74.6	78.4	79.4
	遅行	大阪府	95.9	94.7	94.5	95.1	96.2	96.4	93.3	93.1	91.7	85.6	82.0	82.8	79.7	P74.7
		近畿	101.2	101.4	102.9	101.2	101.2	102.0	100.4	98.9	96.5	91.9	87.4	87.8	89.1	P84.5
		全国	104.2	103.9	103.8	102.7	102.7	102.7	102.0	101.0	100.1	97.0	91.9	93.1	92.4	91.3
DI	先行	大阪府	42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	P57.1
		近畿	22.2	22.2	44.4	0.0	33.3	44.4	22.2	55.6	22.2	22.2	11.1	11.1	88.9	P77.8
		全国	9.1	18.2	27.3	18.2	36.4	54.5	36.4	45.5	18.2	18.2	9.1	18.2	80.0	100.0
	一致	大阪府	42.9	14.3	28.6	21.4	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	P71.4
		近畿	42.9	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	71.4	42.9	42.9	14.3	14.3	28.6	42.9	P66.7
		全国	20.0	20.0	40.0	0.0	0.0	10.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	10.0	77.8	77.8
	遅行	大阪府	35.7	35.7	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	P42.9
		近畿	50.0	33.3	83.3	41.7	58.3	41.7	66.7	50.0	33.3	16.7	0.0	16.7	80.0	P25.0
		全国	66.7	44.4	33.3	22.2	38.9	50.0	66.7	44.4	22.2	11.1	5.6	22.2	25.0	56.3

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

## 2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



### 3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		19年						20年								
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.03	-0.03	-0.06	-0.07	-0.09	-0.04	-0.10	-0.16	-0.17	-0.31	-0.37	-0.34	-0.37	-0.40
	L1 投資財生産指数		0.95	-0.49	-1.28	-0.39	-0.32	0.48	-0.36	0.61	-2.35	-0.64	-1.55	1.14	1.61	-0.78
	L2 生産財在庫率指数	R	0.72	-0.16	1.18	-0.28	-0.96	0.28	-1.02	2.00	-1.50	-0.67	-1.44	1.35	-0.40	1.28
	L3 新規求人倍率		0.98	0.42	-1.30	0.55	-1.98	0.67	-2.81	1.92	0.00	-2.69	-0.48	-0.83	-0.65	1.74
	L4 新設住宅着工戸数		1.50	-1.18	0.12	0.07	-0.22	0.95	-1.15	1.32	-1.04	-1.44	0.98	0.42	0.40	-0.94
	L5 日経商品指数(全国)		-0.49	-0.94	0.24	0.51	-0.31	0.47	-0.34	-0.49	-2.61	-1.28	0.36	0.90	0.63	0.58
	L6 企業倒産件数	R	-0.17	-1.35	1.08	-0.58	0.14	0.91	-1.42	0.13	0.52	-0.58	1.03	-1.01	0.74	0.16
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.41	-0.39	-0.36	-1.44	-1.36	-1.07	-1.39	-0.80	-1.28	-2.44	-1.49	-0.61	2.08	2.08	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.12	0.23	1.31	-1.48	0.61	0.10	0.23	-1.38	-1.73	-2.16	-0.10	0.75	-0.07	-0.30
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.63	-0.46	-0.22	-0.18	-0.02	0.13	-0.16	-0.91	-0.34	-0.55	-0.73	-0.13	-0.39	0.04
	C3 製造工業生産指数		0.05	-0.40	0.18	0.08	-0.70	0.67	-1.28	0.20	-0.96	-1.12	-0.97	-0.09	0.31	-0.45
	C4 生産財出荷指数		-0.04	-0.11	0.77	-0.37	-0.80	0.51	-1.28	0.50	-1.38	-0.82	-1.49	0.47	-0.52	0.30
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.12	-0.26	0.06	0.16	-0.66	0.63	-0.87	0.26	-1.04	-0.96	-0.86	-0.05	0.34	-0.20
	C6 有効求人倍率		-0.42	-0.41	-0.02	-0.22	-0.59	-0.20	-1.91	-0.33	-0.82	-1.95	-1.68	-0.74	-0.67	-0.41
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.88	0.23	-0.03	-0.24	-0.40	0.23	-0.16	-0.22	-0.30	-1.26	-1.70	-0.16	0.68	-0.34
運行 指数	一致指数トレンド成分(運行)		-0.03	-0.03	-0.05	-0.07	-0.09	-0.04	-0.10	-0.17	-0.19	-0.36	-0.44	-0.41	-0.42	-0.41
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.32	-0.09	-0.46	0.30	0.34	0.75	-0.70	0.23	0.01	0.05	0.56	-0.75	-0.53	0.22
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.66	0.01	0.01	-0.14	-0.29	0.03	-0.28	-0.10	0.49	-1.12	-0.78	0.46	-0.88	0.59
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.45	-0.03	-0.20	0.07	-0.18	-0.41	-0.56	0.49	-1.07	0.04	-1.61	-0.84	-1.61	-1.14
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.70	-0.89	-0.25	1.29	0.97	0.01	-0.30	-0.89	-0.58	-1.73	0.29	0.28	-1.06	-0.73
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.74	0.37	-0.03	-0.56	0.10	-0.47	0.15	0.42	-0.30	-0.22	0.03	0.03	0.53	-0.19
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		0.21	-0.31	0.28	0.17	0.19	0.43	-1.51	-0.21	-0.08	-1.71	-0.46	0.81	0.61	-1.68
Lg7 法人事業税調定額		0.09	-0.16	0.45	-0.47	0.00	-0.05	0.20	0.01	0.37	-1.09	-1.22	1.23	0.28	-1.64	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

### 4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		19年						20年							
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行 系列	L1 投資財生産指数		+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+
	L3 新規求人倍率		-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	L4 新設住宅着工戸数		+	-	+	-	-	+	-	+	-	-	-	+	+
	L5 日経商品指数(全国)		-	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	L6 企業倒産件数	R	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	+	-	-
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数		3.0	2.0	3.0	2.0	2.0	4.0	1.0	3.0	1.0	1.0	1.0	1.0	4.0	4.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数		42.9	28.6	42.9	28.6	28.6	57.1	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	57.1	57.1
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	-	-	-	-	+	-	-	+	+	-	-	-
	C3 製造工業生産指数		+	-	-	-	+	-	+	-	-	-	-	+	+
	C4 生産財出荷指数		-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-	-	-	+
	C6 有効求人倍率		-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+
拡張系列数		3.0	1.0	2.0	1.5	0.0	2.0	2.0	3.0	0.0	1.0	1.0	1.0	3.0	5.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数		42.9	14.3	28.6	21.4	0.0	28.6	28.6	42.9	0.0	14.3	14.3	14.3	42.9	71.4
運行 系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	0	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	-	-	-	-	0	-	-	-	-	+
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0	-	-	0	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	-	-	-	-	-	+	+	-	-	-	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-	+	+
拡張系列数		2.5	2.5	3.0	2.5	5.0	3.0	3.0	3.0	2.5	2.0	1.0	1.0	3.0	3.0
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI運行指数		35.7	35.7	42.9	35.7	71.4	42.9	42.9	42.9	35.7	28.6	14.3	14.3	42.9	42.9

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[\*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

# 大阪府景気観測調査結果 (2020年7~9月期)

## 調査結果の概要

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2020年7~9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

### 景気は、やや持ち直しているが、依然として厳しい状況にある

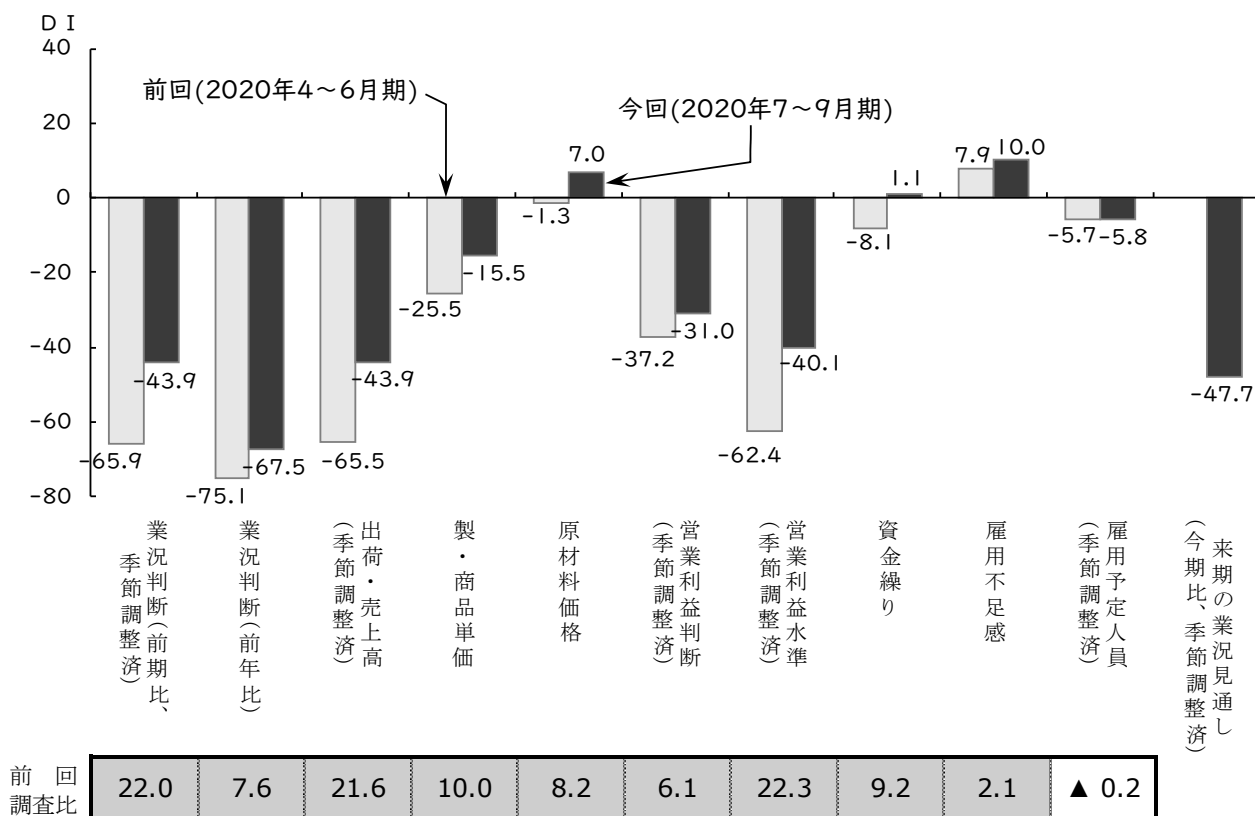
今期の業況判断DIは、緊急事態宣言の解除以降、休業・外出自粛要請の緩和といった社会経済活動の再開が図られたこともあり、全産業で-43.9と7期ぶりの改善となった。また、悪化が続いていた営業利益判断DIが7期ぶりに改善し、営業利益水準DIや出荷・売上高DIも大幅に改善するなど、景気はやや持ち直している。ただし、リーマン・ショック直後の低水準は脱したものの、未だ東日本大震災後の2011年4~6月期(-36.8)を下回るなど、依然として厳しい状況にある。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と経済活動の両立が模索される中、調査結果によれば来期の業況は再び悪化する見通しとなっている。

### 特設項目：新型コロナ禍の影響で賃金、賞与とも増加基調が一変

2015年以降、「賃上げ実施企業」の割合は増加傾向だったが、2020年は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた飲食店・宿泊業、小売業、サービス業を中心に賃金下げがみられたことから、賃上げ実施企業の割合は急落した。また、夏季賞与の実績は新型コロナ禍による企業の業績悪化を反映し、2019年に比べて「増額」が約11ポイント低下したほか、冬季賞与の見込みも夏季賞与と同様に「増額」が急落した。一方、冬季賞与の「減額」の割合は2019年に比べて2.3倍に増えるなど、回復基調が一変した(14~15頁参照)。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

## [調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所  
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2020年8月31日～9月16日
4. 回答企業数：1,864社（配布数：6,500社）

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	595	50.0	23.0	11.7	10.7	4.6
非製造業	1,269	71.8	13.6	6.8	4.7	3.1
建設業	205	77.6	10.9	4.0	3.0	4.5
情報通信業	34	38.2	20.6	20.6	17.6	2.9
運輸業	96	51.1	22.2	16.7	8.9	1.1
卸売業	281	62.2	21.2	9.0	5.8	1.8
小売業	218	87.7	5.2	2.4	0.5	4.2
不動産業	86	89.5	5.8	4.7	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	95	81.1	6.3	2.1	6.3	4.2
サービス業	254	66.5	15.5	7.6	6.4	4.0
全業種計	1,864	64.8	16.6	8.4	6.6	3.6

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	112	6.1
中小企業	1,723	93.9
不明	29	

## 地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	899	48.2
北大阪地域	208	11.2
東大阪地域	379	20.3
南河内地域	84	4.5
泉州地域	294	15.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。



## [調査結果]

### 1. 企業業況判断…リーマン・ショックや東日本大震災後に比べて、DIの回復は顕著

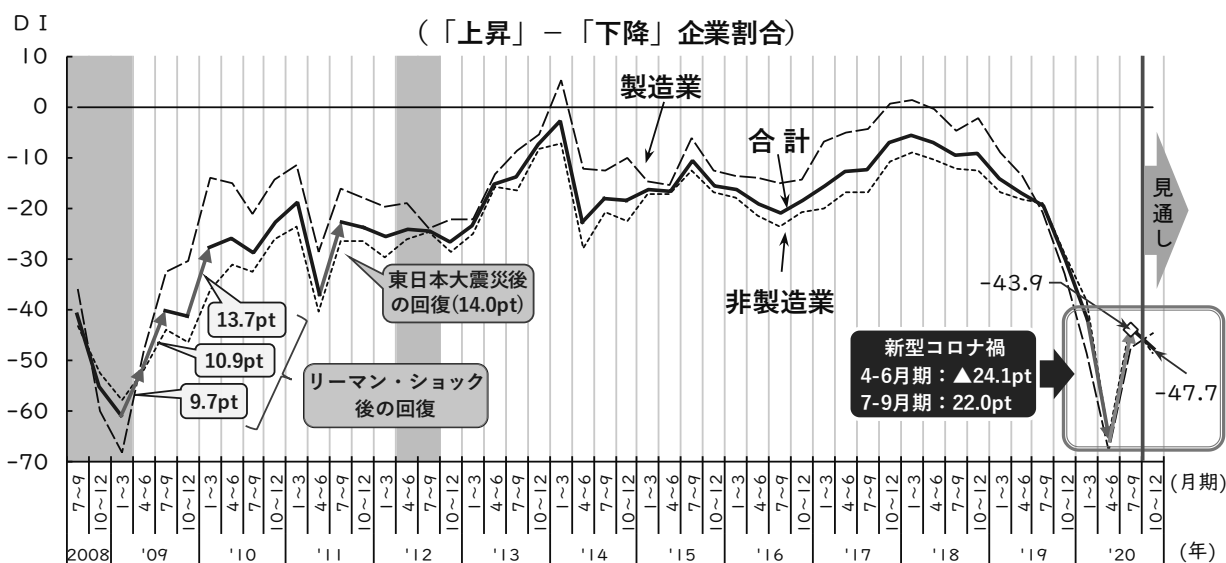
■2020年7~9月期の業況判断DI（「上昇」 - 「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-43.9

○前回（2020年4~6月期）調査比：22.0pt

製造業	20.6pt	非製造業	22.4pt
大企業	39.9pt	中小企業	21.8pt

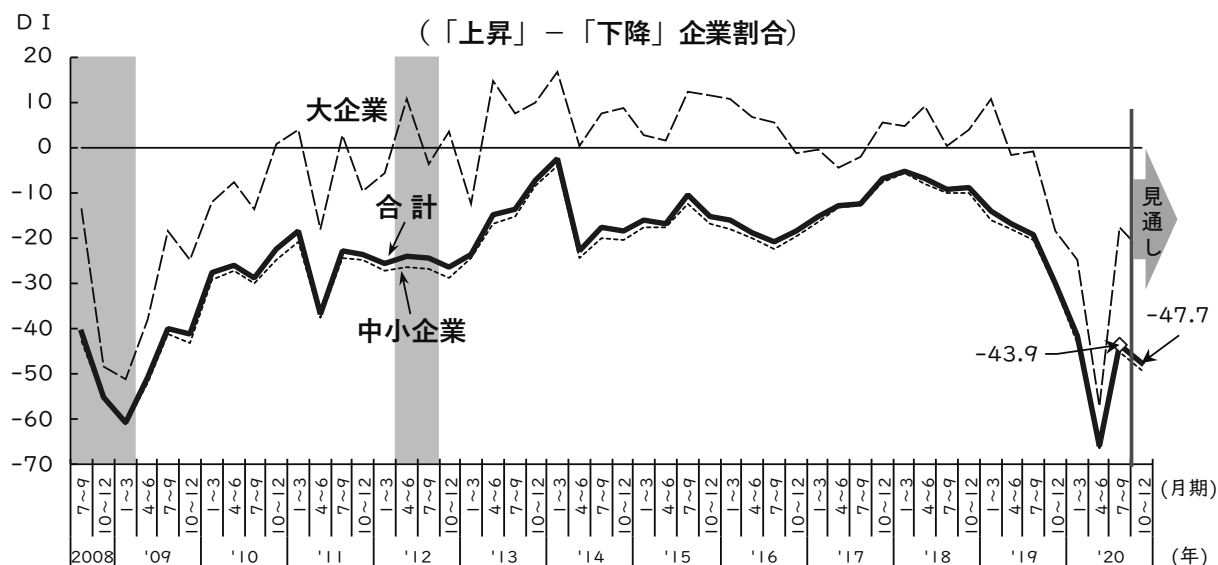
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「内需の回復」「輸出の回復」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」が増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

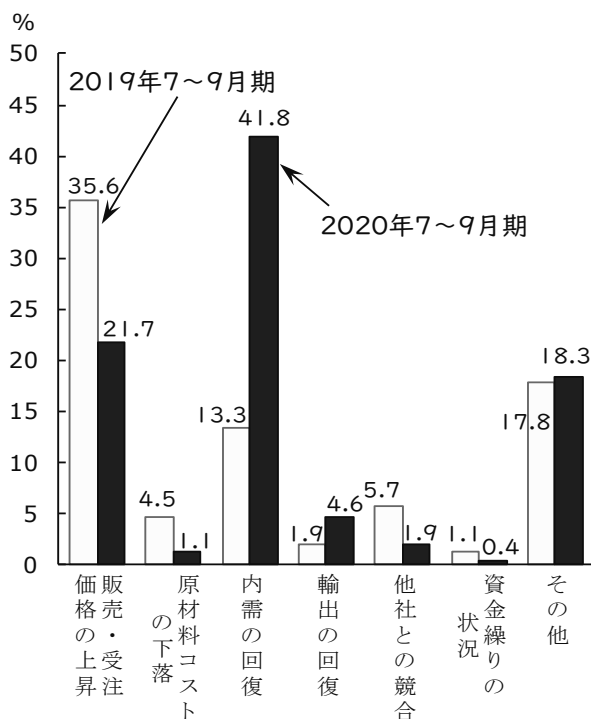
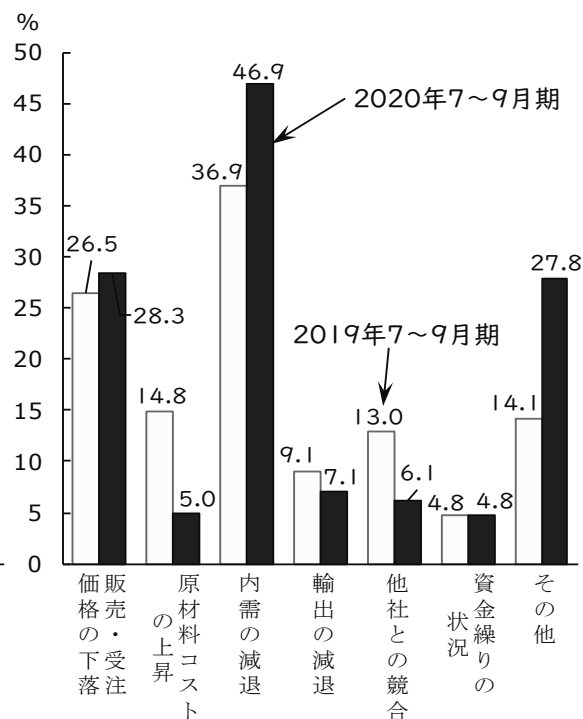


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは2020年1～3月期の水準近くまで持ち直す

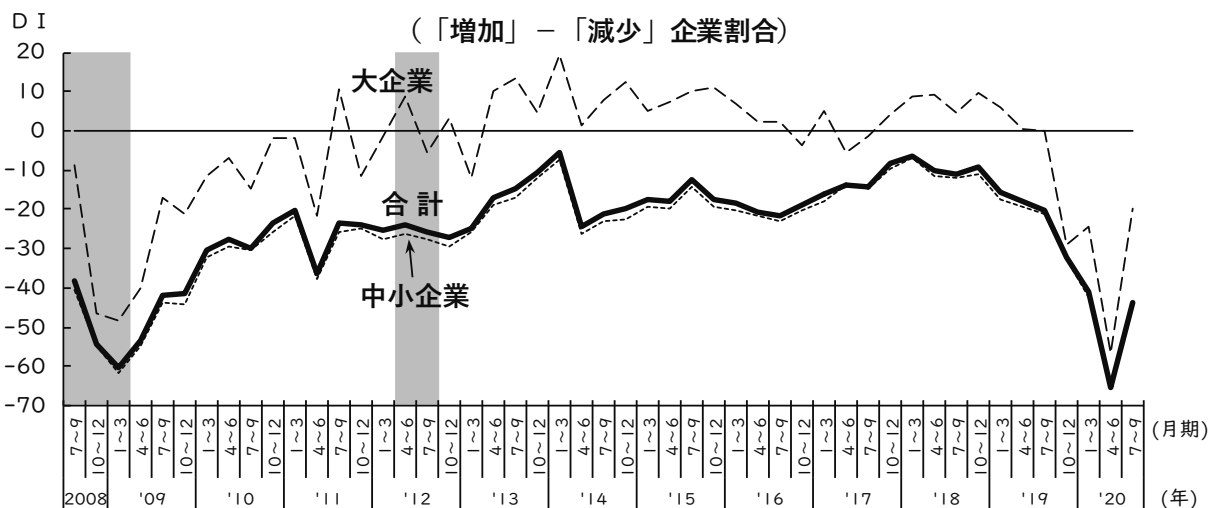
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－43.9

○前回調査比：21.6pt

製造業	22.5pt	非製造業	21.7pt
大企業	36.9pt	中小企業	21.1pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

### 3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは3期ぶりの改善、原材料価格D Iは2期ぶりのプラス水準

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：-15.5

○前回調査比：10.0pt

製造業	5.9pt	非製造業	11.9pt
大企業	12.0pt	中小企業	9.9pt

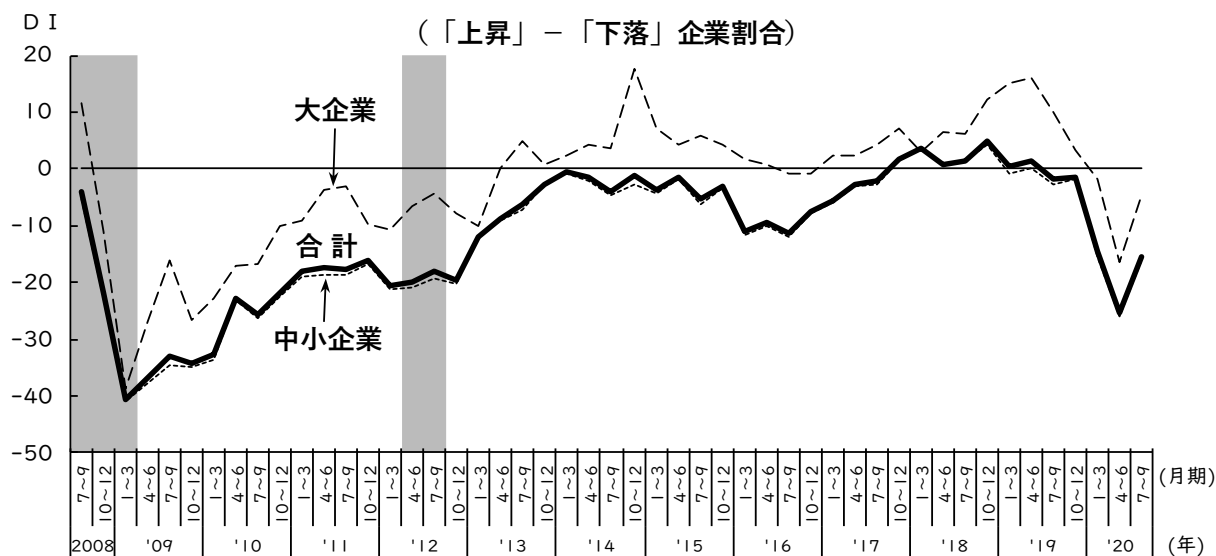
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：7.0

○前回調査比：8.2pt

製造業	3.8pt	非製造業	10.5pt
大企業	1.8pt	中小企業	9.0pt

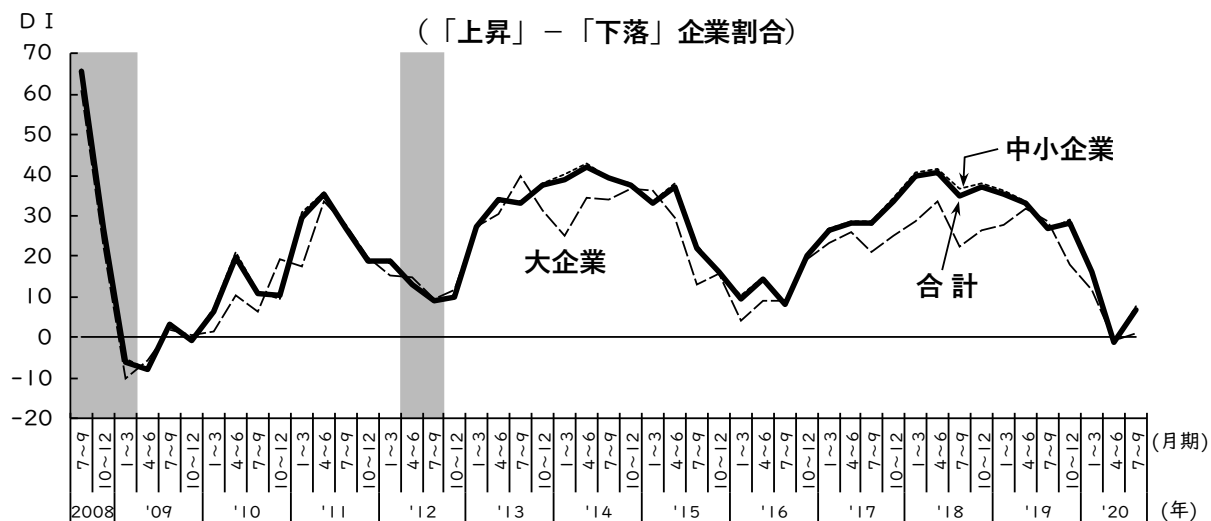
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは7期ぶりに改善。利益水準D Iは2020年1～3月期（-38.4）付近まで持ち直す**

■営業利益判断D I（「黒字」 - 「赤字」企業割合；季節調整済）：-31.0

○前回調査比：6.1pt

製造業	0.1pt	非製造業	8.3pt
大企業	▲1.4pt	中小企業	6.9pt

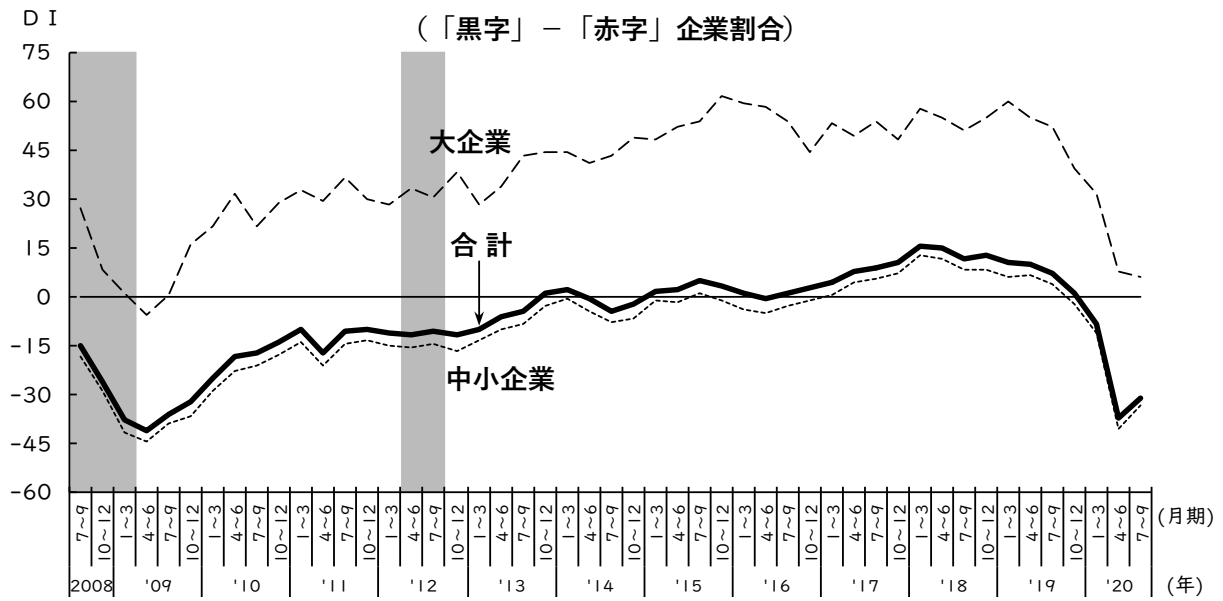
■営業利益水準D I（「増加」 - 「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-40.1

○前回調査比：22.3pt

製造業	20.5pt	非製造業	22.8pt
大企業	40.2pt	中小企業	21.4pt

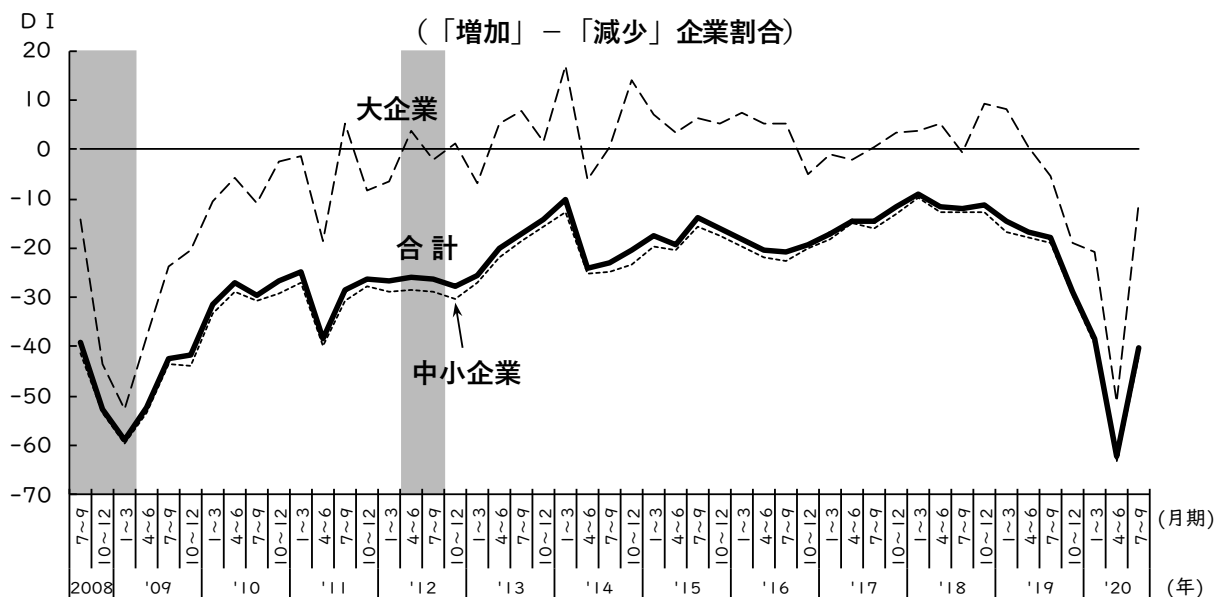
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

**図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

**図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）**



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 5. 資金繰り…D I は2期ぶりのプラス水準に

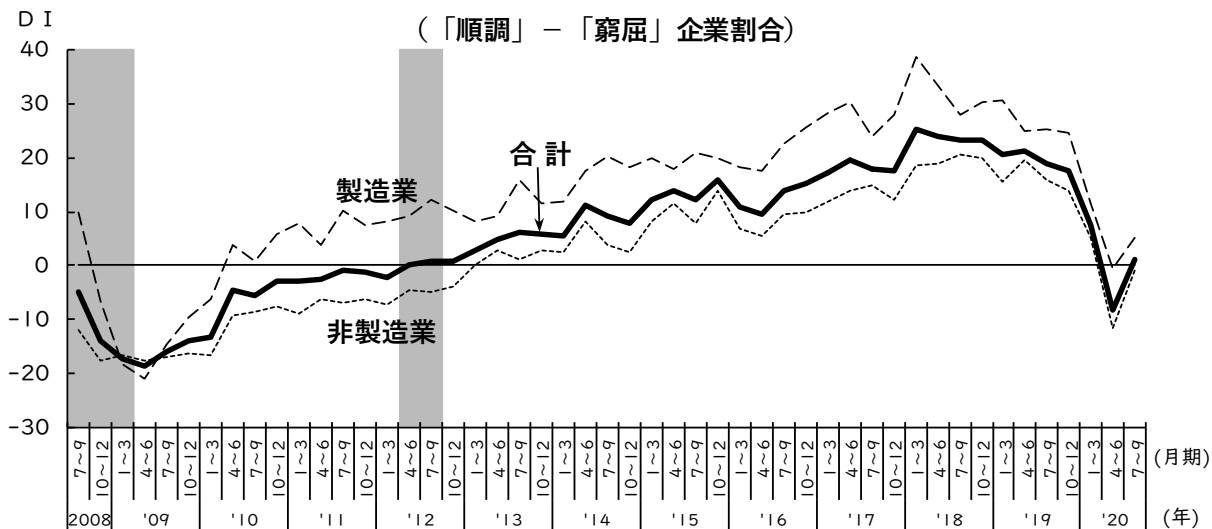
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：1.1

○前回調査比：9.2pt

製造業	5.9pt	非製造業	10.7pt
大企業	6.4pt	中小企業	9.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 6. 設備投資…D I は3期ぶりに改善

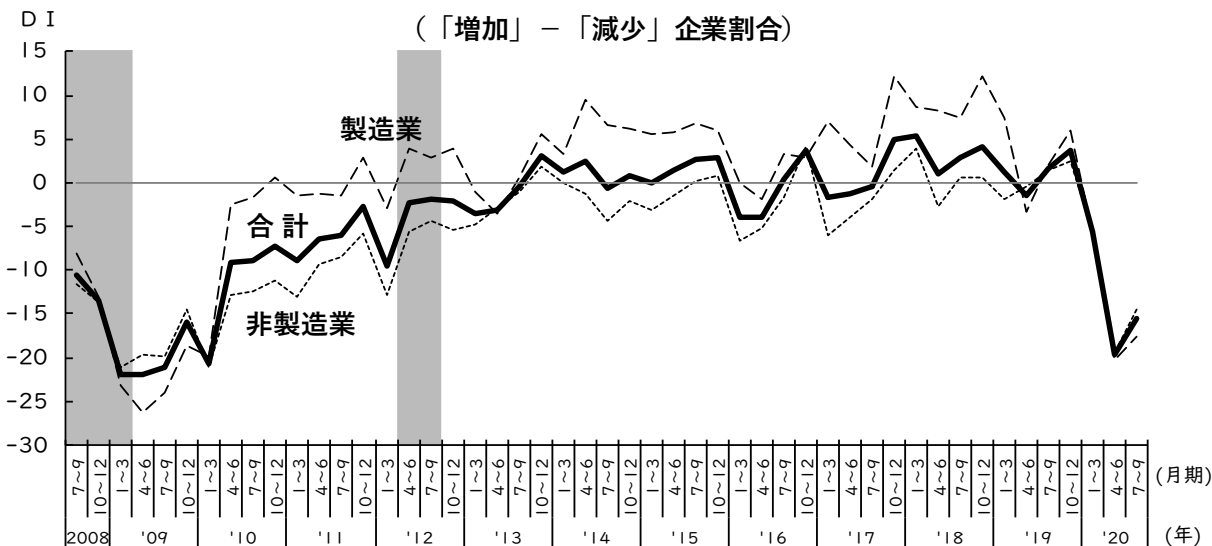
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-15.5

○前回調査比：4.2pt

製造業	2.6pt	非製造業	5.0pt
大企業	▲15.5pt	中小企業	5.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）



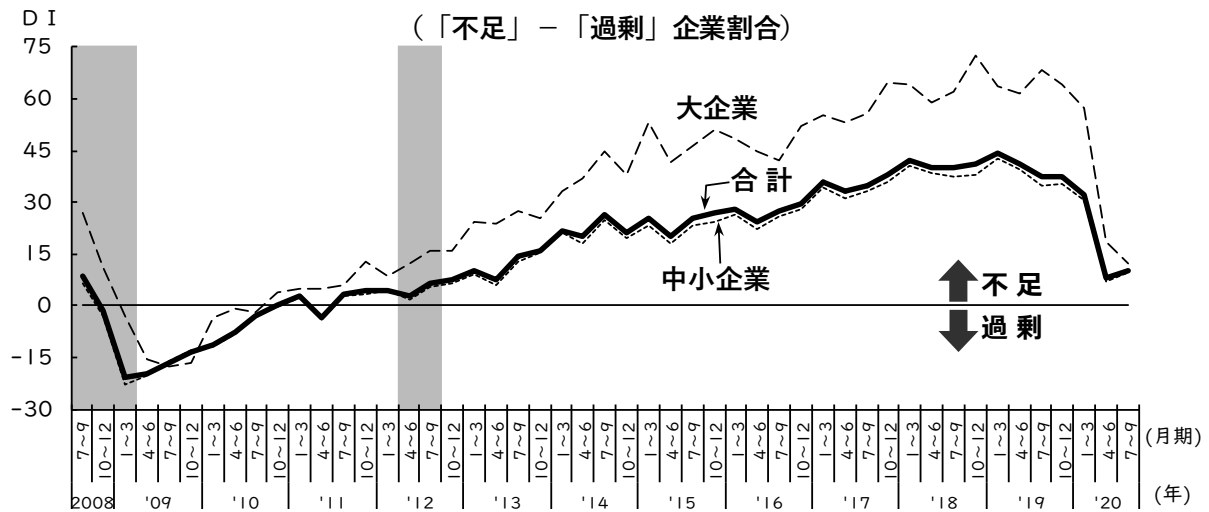
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は解消傾向、雇用予定人員D Iも3期連続の低下

■2020年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：10.0

○前回調査比：2.1pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）

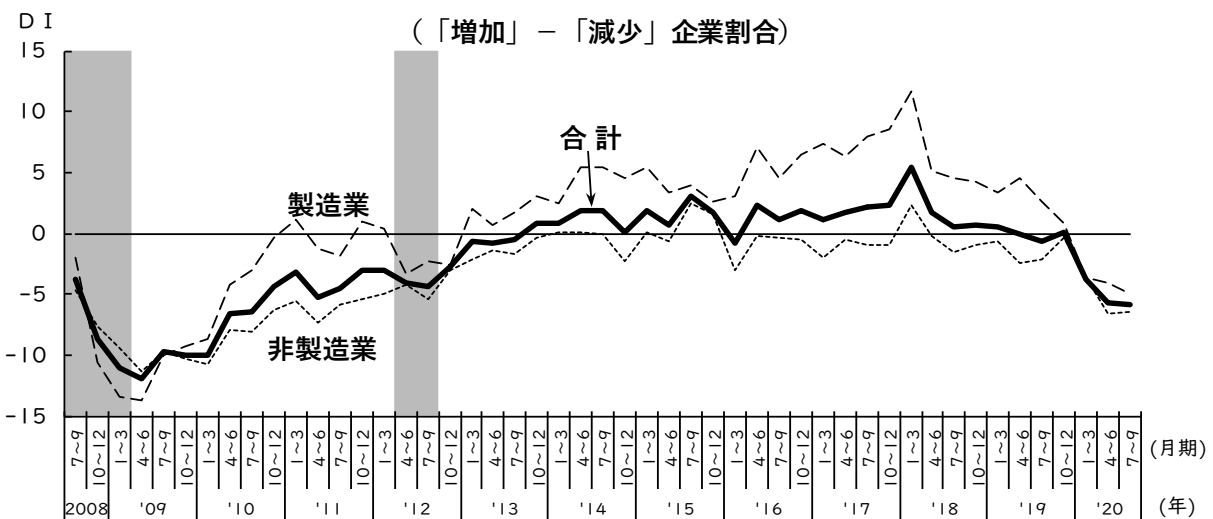


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2020年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：－5.8

○前回調査比：▲0.2pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

## 8. 来期の業況見通し…製造業で前期比がプラスとなるも、全体では悪化する見通し（P8図2参照）

■2020年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－47.7

○今期業況判断（季節調整済）比：▲3.9pt

製造業	2.7pt	非製造業	▲5.9pt
大企業	▲5.5pt	中小企業	▲4.0pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

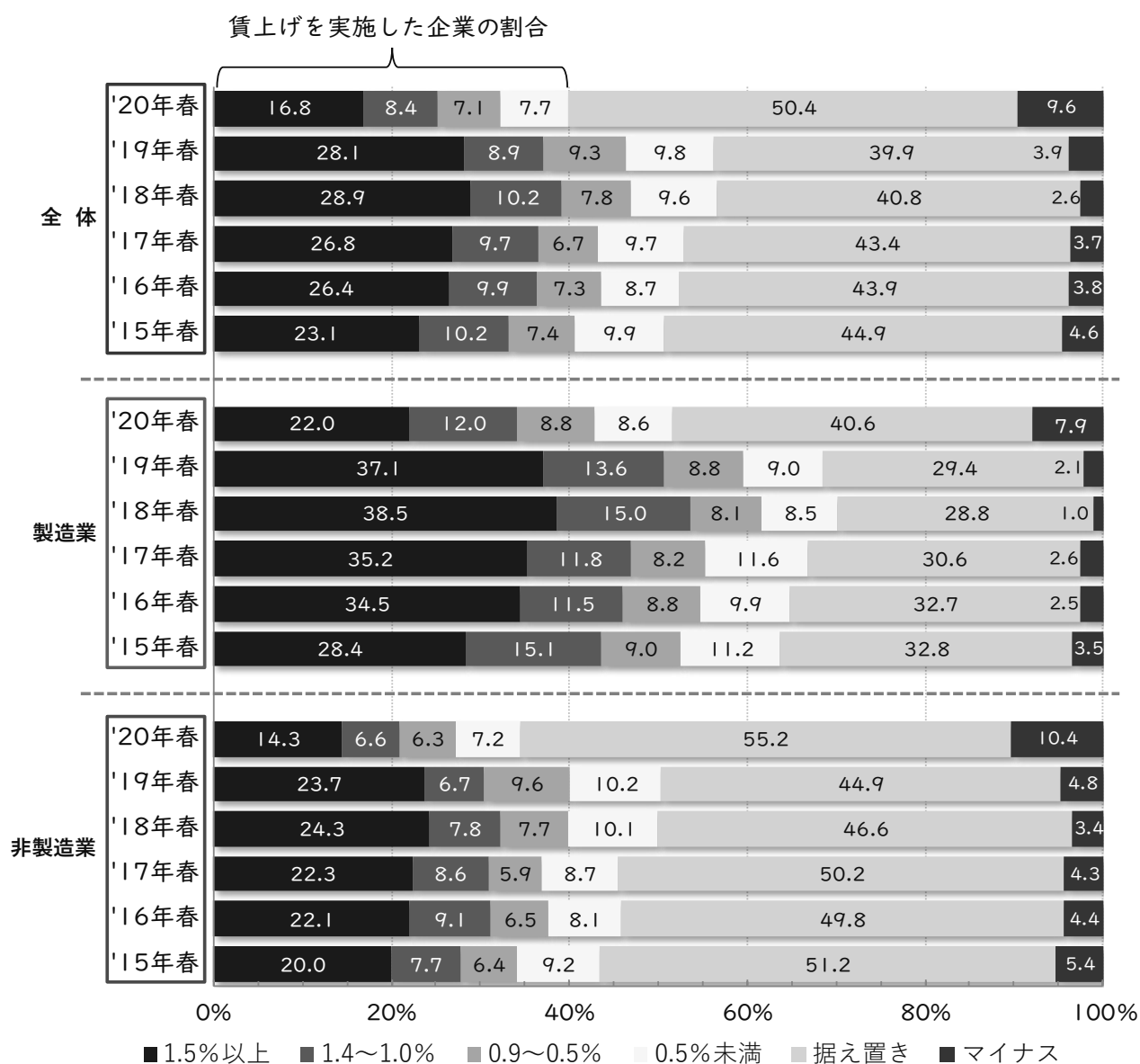
## 9. 賃金引き上げの実施状況（2015～2020年の推移）

春期における「賃金の引き上げ」の状況について、2015年以降と比較すると、全体では2019年に増加基調から反転した「賃上げを実施した企業の割合」が、2020年には著しく減少し、賃金を据え置く傾向が強まっている。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2018年に70%を超えた後は減少に転じ、2020年の実施企業の割合は51.4%と、賃上げの勢いが急激に弱まった。一方、非製造業における実施企業の割合は、2015～2019年の間に4割強から5割強まで上昇した。しかし、2020年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済活動の急激な縮小・停滞の影響を受けた、飲食店・宿泊業、小売業、サービス業を中心に賃金引下げがみられたことから、賃上げ実施企業の割合は34%台に急落した。

このように、程度の差はあるものの、2020年は製造業・非製造業ともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が賃上げムードに水を差す要因の1つとなった。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



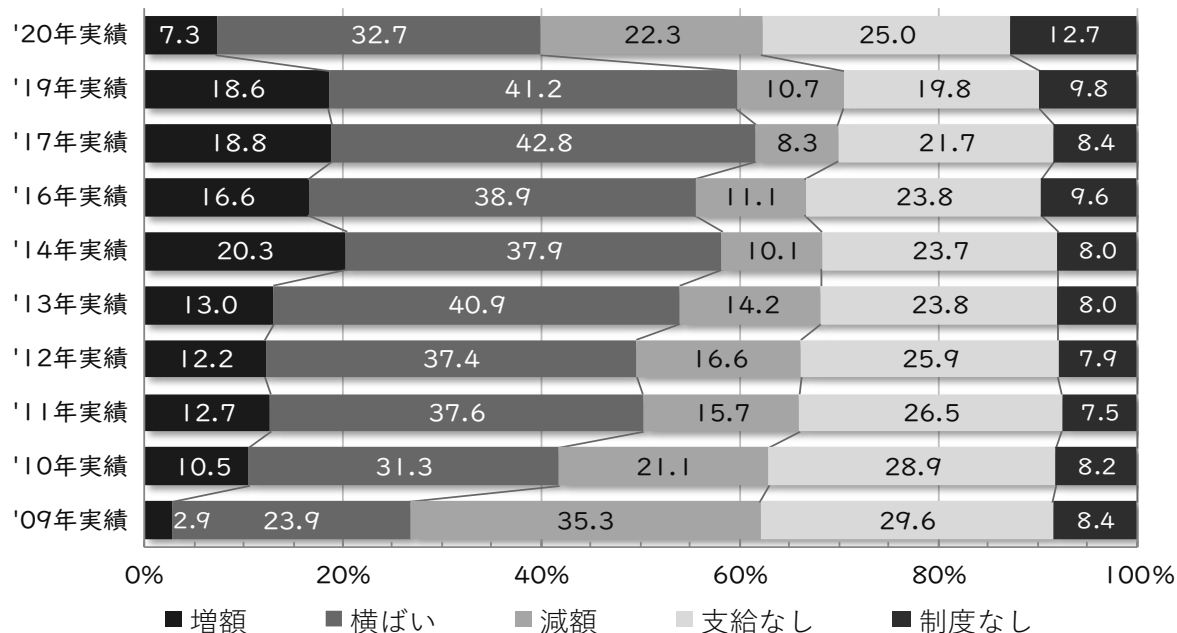
(注) 2018年は、2019年7～9月期調査による実績値。

## 10. 賞与について（2009～2020年の推移）

### （1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2009年以降の比較可能な年で見ると、「増額」は2014年までほぼ一貫した増加傾向で推移した後、2019年にかけては16～18%台を維持した。ただし、直近の2020年を見ると、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による企業の業績悪化を反映し、2019年に比べて「増額」が約11ポイント低下の約7%となった。一方、「減額」は約11ポイント上昇の約22%と急増し、2010年の水準（21.1%）に近づいた。

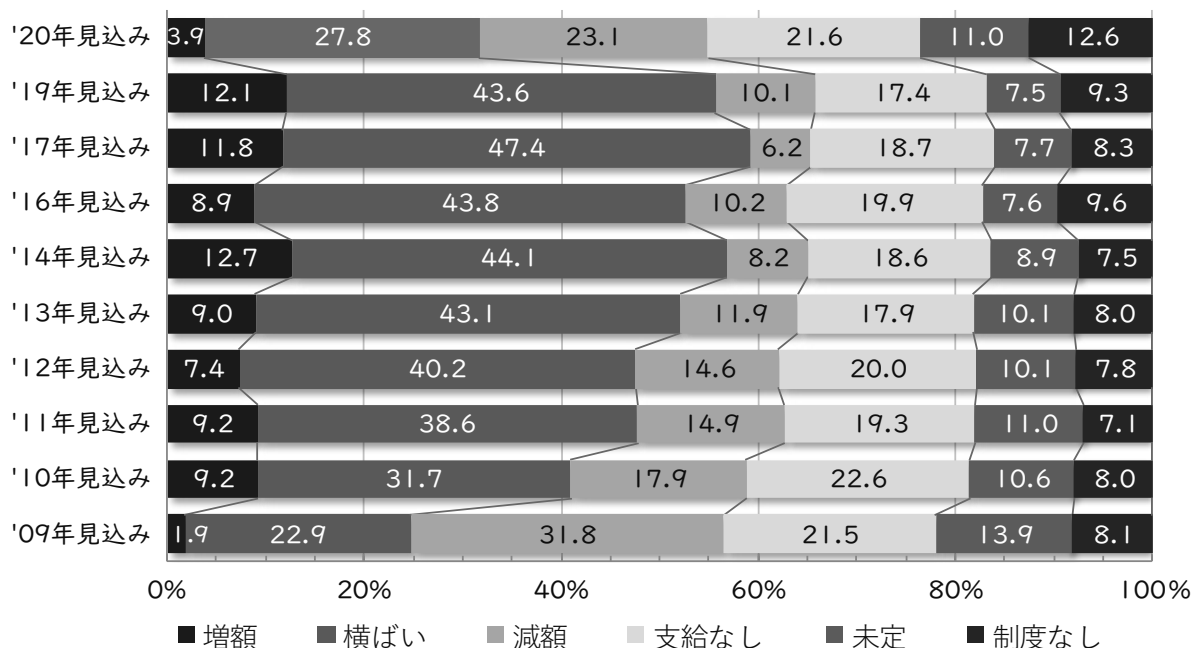
図16 夏季賞与の実績について（2009～2020年の推移）



### （2）冬季賞与の見込み

冬季賞与について2009年以降の推移をみると、夏季賞与に比べて緩やかに回復した「増額」は、2014年以降には10%台を超えることも多く、堅調に回復していた。しかし、2020年は夏季賞与と同じく、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて「増額」は4%弱に急落した一方、「減額」の割合は2019年に比べて2.3倍に増えるなど、回復基調が一変した。

図17 冬季賞与の見込みについて（2009～2020年の推移）



（注）2015年と2018年は、賞与の調査を行っていない。



表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.8	23.5	61.7	-46.9	-53.0	-37.0	-45.4	-40.9	-42.0	5.5	12.1	82.4	-76.8	-76.0	-50.0	-80.8	-71.4	-83.3		
非製造業	14.7	29.2	56.1	-41.4	-40.1	-49.4	-39.2	-37.1	-43.4	7.5	22.0	70.5	-63.1	-64.2	-64.5	-58.4	-61.4	-62.9		
建設業	13.2	29.3	57.6	-44.4	-37.8	-33.3	-59.0	-15.4	-60.5	12.1	26.3	61.6	-49.5	-42.9	-40.0	-55.3	-38.5	-66.7		
情報通信業	11.8	35.3	52.9	-41.2	-46.4	-50.0	100.0	0.0	-	11.8	23.5	64.7	-52.9	-46.4	-75.0	-100.0	-100.0	-		
運輸業	21.9	26.0	52.1	-30.2	-23.8	-44.4	-35.0	-33.3	-31.8	7.7	23.1	69.2	-61.5	-57.5	-77.8	-55.0	-100.0	-65.0		
卸売業	14.2	28.5	57.3	-43.1	-42.3	-61.9	-58.3	-25.0	-20.0	7.7	17.7	74.5	-66.8	-68.5	-66.7	-81.0	-57.1	-36.8		
小売業	14.2	22.5	63.3	-49.1	-48.5	-65.7	-30.8	-50.0	-54.3	6.8	17.9	75.4	-68.6	-72.6	-77.4	-58.3	-60.0	-62.9		
不動産業	7.0	51.2	41.9	-34.9	-33.3	-70.0	-15.4	-66.7	-25.0	0.0	46.9	53.1	-53.1	-56.5	-66.7	-38.5	-33.3	-50.0		
飲食店・宿泊業	15.8	21.1	63.2	-47.4	-38.0	-41.7	-36.4	-100.0	-64.3	3.2	5.3	91.5	-88.3	-89.8	-75.0	-72.7	-100.0	-100.0		
サービス業	16.5	31.9	51.6	-35.0	-38.5	-40.0	-31.9	-14.3	-30.6	7.4	24.4	68.2	-60.7	-61.7	-67.6	-53.3	-61.5	-60.0		
大企業	27.7	36.6	35.7	-8.0	3.8	-57.1	-45.5	0.0	-25.0	8.3	15.6	76.1	-67.9	-65.3	-85.7	-72.7	-25.0	-83.3		
中小企業	13.9	27.0	59.1	-45.3	-47.3	-47.7	-41.7	-40.5	-43.7	6.7	19.0	74.3	-67.5	-67.3	-61.7	-69.3	-66.2	-70.3		
合計	14.7	27.4	57.9	-43.2	-43.4	-46.6	-42.2	-38.1	-42.9	6.8	18.8	74.3	-67.5	-67.3	-61.4	-69.5	-64.1	-70.7		

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	17.1	1.2	47.6	6.1	28.0	1.2	1.2	14.6	28.3	4.4	56.0	12.4	7.1	3.8	5.6	19.5
非製造業	23.8	1.1	39.2	3.9	29.8	2.2	0.0	19.9	28.3	5.3	42.1	4.3	10.4	7.3	4.3	32.2
建設業	29.6	0.0	33.3	3.7	33.3	3.7	0.0	18.5	27.1	7.5	40.2	0.0	6.5	17.8	5.6	30.8
情報通信業	25.0	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	25.0	27.8	0.0	50.0	0.0	22.2	5.6	5.6	22.2
運輸業	4.8	4.8	42.9	14.3	38.1	0.0	0.0	14.3	28.9	0.0	42.2	13.3	6.7	2.2	6.7	40.0
卸売業	35.9	0.0	35.9	5.1	28.2	0.0	0.0	12.8	30.2	3.4	62.4	11.4	6.0	4.7	3.4	18.8
小売業	23.3	3.3	43.3	3.3	33.3	0.0	0.0	16.7	29.2	4.6	40.0	1.5	16.9	4.6	5.4	28.5
不動産業	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	60.0	21.9	6.3	28.1	0.0	6.3	6.3	3.1	40.6
飲食店・宿泊業	14.3	0.0	35.7	0.0	28.6	0.0	0.0	42.9	22.0	20.0	22.0	0.0	6.0	4.0	4.0	56.0
サービス業	22.0	0.0	48.8	0.0	22.0	7.3	0.0	19.5	30.4	2.6	31.3	2.6	14.8	7.8	2.6	40.9
大企業	9.7	0.0	54.8	0.0	29.0	0.0	0.0	22.6	30.6	5.6	55.6	11.1	5.6	8.3	0.0	25.0
中小企業	23.7	1.3	39.9	5.3	28.9	2.2	0.4	18.0	28.2	5.0	46.9	7.0	9.3	6.0	5.0	27.7
合計	21.7	1.1	41.8	4.6	29.3	1.9	0.4	18.3	28.3	5.0	46.9	7.1	9.2	6.1	4.8	27.8

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	13.5	27.8	58.8	-45.3	-52.6	-32.6	-41.8	-50.0	-40.2	3.7	78.0	18.2	-14.5	-15.8	-10.9	-13.6	-9.1	-16.1		
非製造業	12.6	33.7	53.7	-41.1	-40.4	-46.9	-35.9	-38.3	-45.0	7.0	70.0	23.0	-16.0	-15.4	-10.2	-16.9	-27.1	-18.4		
建設業	12.3	36.0	51.7	-39.4	-33.8	-25.7	-53.8	-7.7	-57.1	6.5	76.1	17.4	-10.9	-4.1	8.6	-23.1	-15.4	-26.8		
情報通信業	14.7	32.4	52.9	-38.2	-42.9	-50.0	100.0	0.0	-	0.0	94.1	5.9	-5.9	-7.1	0.0	0.0	0.0	-		
運輸業	15.8	32.6	51.6	-35.8	-38.1	-22.2	-35.0	-100.0	-31.8	4.3	68.5	27.2	-22.8	-24.4	-25.0	-33.3	-33.3	-15.0		
卸売業	10.3	34.9	54.8	-44.5	-41.8	-57.1	-62.5	-37.5	-40.0	7.9	75.2	16.9	-9.0	-6.8	-9.5	-20.8	-37.5	-5.0		
小売業	12.9	26.3	60.8	-47.9	-50.5	-65.7	-26.3	-50.0	-45.7	8.1	61.6	30.3	-22.3	-26.9	-26.5	-13.5	-33.3	-11.4		
不動産業	8.2	51.8	40.0	-31.8	-29.2	-50.0	-15.4	-50.0	-41.7	5.3	77.6	17.1	-11.8	-14.0	-22.2	8.3	0.0	-20.0		
飲食店・宿泊業	12.8	24.5	62.8	-50.0	-40.8	-58.3	-18.2	-100.0	-71.4	8.0	52.3	39.8	-31.8	-32.6	0.0	-40.0	-71.4	-28.6		
サービス業	15.1	34.7	50.2	-35.1	-38.5	-44.1	-28.3	-14.3	-31.4	7.7	67.6	24.7	-17.0	-21.0	-11.4	-10.9	-7.7	-20.6		
大企業	23.2	42.9	33.9	-10.7	1.3	-57.1	-45.5	0.0	-33.3	7.2	81.1	11.7	-4.5	-2.6	-42.9	18.2	0.0	-16.7		
中小企業	12.3	31.2	56.6	-44.3	-47.3	-44.2	-38.4	-43.6	-43.6	5.9	72.0	22.0	-16.1	-16.4	-9.3	-16.1	-23.7	-17.8		
合計	12.9	31.8	55.3	-42.4	-43.5	-43.7	-38.8	-41.5	-43.2	5.9	72.6	21.4	-15.5	-15.5	-10.3	-15.3	-22.2	-17.5		

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断									
	構成比 (%)			D I							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トントン	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	12.0	81.0	6.9	5.1	6.6	8.9	6.0	4.5	-0.9	16.3	28.1	55.6	-39.3	-38.2	-30.4	-41.5	-36.4	-42.0		
非製造業	17.5	72.9	9.6	7.9	5.2	11.6	6.2	10.3	15.8	18.8	33.2	48.0	-29.2	-27.1	-35.6	-23.6	-36.1	-34.6		
建設業	20.8	73.8	5.4	15.3	17.6	13.9	7.7	15.4	20.0	19.6	41.2	39.2	-19.6	2.7	-19.4	-43.6	-23.1	-35.7		
情報通信業	3.1	90.6	6.3	-3.1	-3.8	0.0	0.0	0.0	-	26.5	29.4	44.1	-17.6	-17.9	0.0	0.0	-100.0	-		
運輸業	23.3	62.8	14.0	9.3	2.6	-14.3	29.4	50.0	9.5	17.0	35.1	47.9	-30.9	-36.6	-62.5	-15.0	-33.3	-22.7		
卸売業	14.2	78.5	7.3	6.9	7.8	5.3	-20.8	12.5	30.0	22.0	32.1	45.8	-23.8	-21.0	-42.9	-20.8	-50.0	-26.3		
小売業	19.1	68.6	12.3	6.9	-2.2	9.7	15.4	30.0	12.5	14.4	33.3	52.3	-38.0	-44.3	-47.1	-28.2	-27.3	-25.7		
不動産業	8.7	81.2	10.1	-1.4	-4.9	0.0	22.2	0.0	-11.1	27.1	43.5	29.4	-2.4	2.1	-20.0	41.7	-33.3	-41.7		
飲食店・宿泊業	39.3	47.2	13.5	25.8	23.9	72.7	-10.0	0.0	35.7	1.1	15.8	83.2	-82.1	-84.0	-66.7	-63.6	-87.5	-100.0		
サービス業	11.3	77.8	10.9	0.4	-2.7	3.2	2.6	-7.1	8.6	22.0	30.8	47.2	-25.2	-28.9	-28.6	-15.6	-14.3	-25.7		
大企業	9.2	82.6	8.3	0.9	3.9	-57.1	-10.0	25.0	16.7	44.6	19.6	35.7	8.9	11.5	-42.9	27.3	75.0	-16.7		
中小企業	16.3	75.1	8.6	7.7	6.0	13.7	7.0	8.0	9.4	16.1	32.5	51.4	-35.3	-34.2	-34.5	-33.8	-41.0	-39.1		
合計	15.7	75.6	8.7	7.0	5.6	10.9	6.1	8.8	9.2	18.0	31.6	50.4	-32.4	-29.9	-34.5	-32.4	-36.1	-37.5		

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	12.4	29.6	58.0	-45.6	-45.6	-39.1	-43.5	-59.1	-49.1	31.3	42.7	26.0	5.3	9.7	4.3	-0.5	-9.1	9.1
非製造業	12.3	38.2	49.5	-37.1	-35.4	-41.9	-33.0	-45.0	-41.1	28.9	41.4	29.8	-0.9	4.1	-6.3	-3.7	-12.3	-7.7
建設業	13.3	38.9	47.8	-34.5	-24.7	-19.4	-52.6	-23.1	-51.2	30.4	47.1	22.5	7.8	21.6	16.7	-15.8	30.8	-9.3
情報通信業	11.8	50.0	38.2	-26.5	-21.4	-50.0	0.0	-100.0	-	38.2	38.2	23.5	14.7	17.9	-50.0	100.0	100.0	-
運輸業	14.0	43.0	43.0	-29.0	-26.8	-33.3	-36.8	-33.3	-23.8	22.6	38.7	38.7	-16.1	-20.0	-55.6	10.0	-66.7	-9.5
卸売業	11.6	36.6	51.8	-40.2	-37.3	-57.1	-45.8	-42.9	-45.0	42.1	38.8	19.1	23.0	27.2	14.3	16.7	-28.6	15.0
小売業	12.7	32.4	54.9	-42.3	-45.8	-58.8	-22.2	-50.0	-34.3	22.9	37.6	39.5	-16.7	-21.1	-5.9	-25.0	0.0	-11.4
不動産業	4.7	61.2	34.1	-29.4	-29.2	-30.0	-15.4	-100.0	-33.3	26.7	51.2	22.1	4.7	12.5	-10.0	15.4	-66.7	-8.3
飲食店・宿泊業	10.5	18.9	70.5	-60.0	-56.0	-58.3	-36.4	-100.0	-71.4	4.3	34.0	61.7	-57.4	-60.0	-41.7	-36.4	-85.7	-64.3
サービス業	14.8	40.4	44.8	-30.0	-30.6	-38.2	-21.7	-21.4	-34.3	29.1	43.4	27.5	1.6	1.6	-11.8	6.5	0.0	8.3
大企業	28.6	41.1	30.4	-1.8	5.1	-42.9	0.0	25.0	-33.3	57.1	29.5	13.4	43.8	48.7	0.0	63.6	75.0	8.3
中小企業	11.3	35.1	53.7	-42.4	-42.0	-42.6	-39.1	-53.2	-44.7	27.8	42.7	29.6	-1.8	1.2	-4.6	-4.0	-14.9	-2.2
合 計	12.4	35.4	52.2	-39.8	-38.0	-41.3	-38.2	-48.8	-44.1	29.7	41.8	28.6	1.1	5.5	-3.9	-2.2	-11.4	-1.4

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	22.7	56.5	20.8	-1.9	5.4	-11.1	-6.5	-19.0	-1.8	
非製造業	14.6	55.1	30.3	15.7	11.2	24.4	18.6	20.0	19.8	
建設業	11.3	32.0	56.7	45.3	49.3	47.2	30.8	53.8	47.6	
情報通信業	5.9	61.8	32.4	26.5	28.6	25.0	100.0	-100.0	-	
運輸業	10.9	50.0	39.1	28.3	33.3	22.2	25.0	66.7	19.0	
卸売業	17.9	65.7	16.4	-1.5	-3.0	4.8	8.3	-28.6	5.0	
小売業	18.7	58.1	23.2	4.4	0.0	9.4	11.8	-9.1	9.1	
不動産業	2.3	84.9	12.8	10.5	8.3	30.0	7.7	0.0	8.3	
飲食店・宿泊業	23.1	46.2	30.8	7.7	-6.5	41.7	36.4	12.5	0.0	
サービス業	14.1	53.6	32.3	18.1	17.4	18.8	13.0	42.9	17.1	
大企業	18.8	50.0	31.3	12.5	19.2	0.0	9.1	0.0	-16.7	
中小企業	17.2	55.9	26.9	9.7	8.9	16.7	5.6	9.2	12.5	
合 計	17.2	55.5	27.2	10.0	9.7	16.4	6.2	9.9	11.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	3.9	86.1	10.0	-6.1	-5.3	-11.1	-3.8	-9.1	-9.0	16.4	28.1	55.5	-39.0	-50.2	-4.4	-38.7	-31.8	-32.4
非製造業	4.9	82.5	12.6	-7.7	-7.5	-7.6	-6.4	-8.6	-9.4	11.2	33.0	55.8	-44.6	-42.1	-47.2	-42.3	-45.9	-53.6
建設業	8.8	77.0	14.2	-5.4	-5.5	0.0	-2.6	7.7	-16.3	13.4	30.3	56.2	-42.8	-45.2	-30.6	-37.8	-16.7	-60.5
情報通信業	8.8	79.4	11.8	-2.9	-7.1	0.0	100.0	0.0	-	24.2	30.3	45.5	-21.2	-22.2	-75.0	100.0	100.0	-
運輸業	6.6	73.6	19.8	-13.2	-2.6	-37.5	-35.0	33.3	-9.5	12.6	33.7	53.7	-41.1	-39.0	-44.4	-45.0	0.0	-45.5
卸売業	4.7	85.5	9.8	-5.1	-5.9	-4.8	0.0	-14.3	0.0	12.9	33.3	53.8	-40.9	-39.8	-33.3	-41.7	-87.5	-40.0
小売業	4.3	88.9	6.7	-2.4	0.0	0.0	-11.4	0.0	-2.9	9.3	29.0	61.7	-52.3	-49.5	-73.5	-55.3	-41.7	-40.0
不動産業	1.2	94.2	4.7	-3.5	0.0	-10.0	-7.7	-33.3	0.0	4.7	44.2	51.2	-46.5	-45.8	-70.0	-23.1	-66.7	-50.0
飲食店・宿泊業	0.0	72.5	27.5	-27.5	-38.3	-8.3	0.0	-28.6	-28.6	9.8	25.0	65.2	-55.4	-46.9	-58.3	-40.0	-87.5	-76.9
サービス業	4.4	81.5	14.1	-9.6	-9.9	-18.2	0.0	-21.4	-8.3	9.5	37.3	53.2	-43.7	-40.5	-34.3	-43.5	-42.9	-63.9
大企業	9.9	82.0	8.1	1.8	6.4	0.0	-20.0	-25.0	0.0	17.1	42.3	40.5	-23.4	-19.5	-28.6	-54.5	-25.0	-16.7
中小企業	4.3	83.6	12.2	-7.9	-8.3	-8.8	-4.8	-9.3	-9.8	12.6	30.9	56.5	-43.9	-45.9	-38.6	-39.0	-44.9	-47.6
合 計	4.6	83.6	11.8	-7.2	-6.9	-8.4	-5.1	-8.8	-9.3	12.9	31.4	55.7	-42.9	-44.2	-37.9	-40.5	-42.2	-45.5

(8) 設備投資の実施状況

	設 備 投 資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	11.4	17.7	29.0	37.7	4.2
非製造業	9.1	21.1	23.5	41.4	4.9
建設業	10.9	21.8	23.8	38.6	5.0
情報通信業	23.5	38.2	17.6	14.7	5.9
運輸業	9.7	26.9	31.2	32.3	0.0
卸売業	6.9	19.6	20.0	48.7	4.7
小売業	7.5	16.5	23.6	45.8	6.6
不動産業	12.8	31.4	14.0	38.4	3.5
飲食店・宿泊業	11.0	13.2	28.6	40.7	6.6
サービス業	7.1	21.0	26.6	40.1	5.2
大企業	15.5	31.8	38.2	10.9	3.6
中小企業	9.5	19.2	24.4	42.2	4.8
合 計	9.8	20.0	25.3	40.2	4.7

(9) 特設項目：2019年春 及び 2020年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2019年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	7.9	10.8	12.4	13.8	8.6	8.0	34.6	4.0
非製造業	7.4	6.1	5.3	8.1	7.8	9.3	49.5	6.4
建設業	10.1	4.5	6.6	7.1	8.1	9.6	49.5	4.5
情報通信業	12.5	12.5	6.3	31.3	15.6	9.4	12.5	0.0
運輸業	2.2	6.7	6.7	6.7	7.9	12.4	49.4	7.9
卸売業	10.7	9.9	7.7	10.7	8.8	9.2	38.6	4.4
小売業	3.0	5.0	3.0	8.0	5.0	9.0	56.7	10.4
不動産業	2.4	5.9	3.5	0.0	5.9	4.7	77.6	0.0
飲食店・宿泊業	3.5	0.0	4.7	3.5	9.4	2.4	61.2	15.3
サービス業	9.7	5.1	3.8	8.1	8.1	12.3	46.6	6.4
大企業	14.8	11.1	9.3	18.5	8.3	19.4	17.6	0.9
中小企業	7.1	7.5	7.6	9.4	8.0	8.1	46.3	6.0
合計	7.6	7.6	7.6	9.9	8.1	8.9	44.7	5.6

	2020年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	5.1	7.6	9.3	12.0	8.8	8.6	40.6	7.9
非製造業	5.4	4.4	4.5	6.6	6.3	7.2	55.2	10.4
建設業	6.7	3.1	5.7	8.8	6.2	8.2	52.6	8.8
情報通信業	9.1	15.2	12.1	18.2	12.1	6.1	27.3	0.0
運輸業	1.2	2.4	4.7	5.9	5.9	10.6	58.8	10.6
卸売業	7.0	8.1	8.1	8.1	8.5	7.7	44.5	8.1
小売業	3.1	3.6	1.0	5.6	3.6	6.1	63.8	13.3
不動産業	3.7	2.5	2.5	0.0	3.7	3.7	79.0	4.9
飲食店・宿泊業	0.0	3.5	0.0	3.5	2.4	3.5	68.2	18.8
サービス業	8.1	2.1	3.4	6.0	7.7	8.1	52.1	12.4
大企業	10.0	9.1	9.1	17.3	7.3	17.3	29.1	0.9
中小企業	5.0	5.2	5.9	7.8	7.0	6.9	51.9	10.3
合計	5.3	5.4	6.1	8.4	7.1	7.7	50.4	9.6

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について <昨年との比較>

	2020年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	6.0	34.1	31.7	20.2	7.9
非製造業	7.9	32.0	17.8	27.3	15.0
建設業	13.2	36.5	12.2	24.9	13.2
情報通信業	15.2	39.4	18.2	18.2	9.1
運輸業	3.3	43.5	16.3	28.3	8.7
卸売業	9.1	36.1	26.3	20.8	7.7
小売業	4.5	28.2	16.3	30.7	20.3
不動産業	3.6	33.3	10.7	33.3	19.0
飲食店・宿泊業	3.5	3.5	14.1	38.8	40.0
サービス業	9.0	30.7	18.0	28.7	13.5
大企業	11.8	38.2	39.1	9.1	1.8
中小企業	7.0	32.3	21.3	26.1	13.3
合計	7.3	32.7	22.3	25.0	12.7

	2020年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	3.6	26.6	33.3	14.9	13.6	7.9
非製造業	4.0	28.4	18.2	24.9	9.7	14.8
建設業	9.1	28.3	16.7	21.2	12.1	12.6
情報通信業	8.8	29.4	26.5	14.7	11.8	8.8
運輸業	3.3	45.1	9.9	24.2	8.8	8.8
卸売業	3.3	28.6	30.4	16.8	12.5	8.4
小売業	1.0	30.7	11.4	29.7	7.4	19.8
不動産業	2.4	32.9	7.1	32.9	5.9	18.8
飲食店・宿泊業	1.2	3.5	12.9	32.9	8.2	41.2
サービス業	4.5	27.3	19.0	28.9	8.3	12.0
大企業	6.4	32.7	40.0	4.5	13.6	2.7
中小企業	3.7	27.6	21.9	22.8	10.8	13.1
合計	3.9	27.8	23.1	21.6	11.0	12.6

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI 推移表

	回	99				100				101				102				103				104				105				106				107				108				109				110				111				112				113				114				115				116				117				前回調査との比較	前回調査の見通しの比較																																
		2016																2017																2018																2019																2020																																													
		西暦	2016				2017				2018				2019				2020																																																																																												
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-13.6	-13.9	-14.9	-14.4	-6.7	-5.1	-4.4	0.8	1.6	-0.2	-4.6	-2.0	-9.0	-13.5	-20.6	-32.8	-48.5	-67.9	-47.3	20.6	非製造業	-17.7	-21.4	-23.7	-20.7	-19.8	-16.6	-16.7	-10.7	-8.9	-10.4	-12.0	-12.3	-16.8	-18.3	-19.0	-28.8	-38.3	-64.8	-42.5	22.4	大企業	10.5	6.8	5.3	-1.3	-0.5	-4.4	-2.1	5.4	4.8	8.9	0.3	3.7	10.7	-1.7	-1.1	-18.4	-24.8	-57.4	-17.5	39.9	中小企業	-18.1	-20.1	-22.5	-19.7	-16.6	-13.1	-12.9	-7.9	-5.7	-8.2	-10.0	-10.0	-16.3	-18.2	-20.5	-30.8	-43.2	-67.0	-45.2	21.8	合計	-16.2	-18.9	-20.8	-18.5	-15.5	-12.8	-12.4	-6.8	-5.3	-7.0	-9.4	-9.1	-14.2	-16.8	-19.4	-30.1	-41.8	-65.9	-43.9	22.0					
		b. 前期比	製造業	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	28.7	非製造業	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-11.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	26.9	大企業	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	56.0	中小企業	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	26.2	合計	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	27.4				
			c. 前年同期比	製造業	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	1.4	非製造業	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	10.6	大企業	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	▲0.1	中小企業	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	8.2	合計	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	7.6			
				(2) 売上高 (季調済)	製造業	-14.5	-15.6	-16.7	-16.6	-7.9	-6.3	-6.0	0.6	-0.8	-4.2	-5.6	-4.2	-11.1	-12.9	-19.7	-31.2	-46.4	-68.1	-45.6	22.5	非製造業	-21.0	-23.0	-23.8	-20.2	-20.3	-17.1	-18.2	-13.4	-9.1	-13.1	-13.8	-11.5	-18.2	-20.2	-19.9	-32.9	-38.9	-64.3	-42.6	21.7	大企業	6.9	2.3	2.4	-3.8	5.2	-5.6	-1.3	4.1	8.8	9.1	4.7	9.7	6.2	0.5	0.0	-29.0	-24.4	-56.8	-19.9	36.9	中小企業	-20.2	-21.8	-23.0	-20.1	-17.7	-13.9	-14.8	-9.7	-7.0	-11.4	-12.2	-11.2	-17.3	-19.1	-21.3	-32.7	-42.3	-66.1	-45.0	21.1	合計	-18.6	-20.8	-21.6	-18.9	-16.2	-13.7	-14.2	-8.4	-6.3	-10.2	-11.3	-9.1	-15.7	-17.8	-20.3	-32.1	-41.2	-65.5	-43.9	21.6		
					(3) 製・商品単価	製造業	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	5.9	非製造業	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	11.9	大企業	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	12.0	中小企業	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	9.9	合計	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	10.0	
						(4) 原材料価格	製造業	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	25.1	17.1	1.3	5.1	3.8	非製造業	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	29.6	15.7	-2.5	7.9	10.5	大企業	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	17.8	11.7	-0.8	0.9	1.8	中小企業	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	合計	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.2
	(5) 営業利益判断 (季調済)						製造業	7.8	6.6	10.2	10.7	13.3	13.2	14.7	21.5	25.9	27.1	20.6	16.7	14.8	13.4	11.2	4.4	-8.5	-36.3	-36.1	0.1	非製造業	-3.0	-3.8	-2.8	-1.9	0.7	5.1	6.7	4.6	10.8	8.7	7.4	10.4	8.2	8.6	5.8	-0.9	-8.5	-37.2	-28.9	8.3	大企業	59.6	58.8	53.8	44.8	53.5	49.8	53.8	48.5	57.9	55.2	51.5	55.1	60.4	55.1	52.2	39.8	31.8	7.8	6.4	▲1.4	中小企業	-3.6	-4.8	-2.8	-0.7	1.0	4.6	5.8	7.4	12.9	11.8	8.8	8.7	6.4	6.6	4.2	-1.9	-11.0	-40.4	-33.5	6.9	合計	1.0	-0.4	1.1	2.7	4.8	7.8	9.0	16.6	16.0	14.9	11.7	12.7	10.5	10.0	7.5	1.1	-8.5	-37.2	-31.0	6.1
		(6) 営業利益水準 (季調済)					製造業	-14.5	-15.9	-16.6	-15.6	-9.9	-8.3	-7.8	-3.0	-4.6	-4.9	-5.3	-6.8	-11.0	-13.8	-20.3	-28.3	-43.2	-65.4	-44.8	20.5	非製造業	-20.6	-22.5	-22.9	-21.1	-20.3	-17.5	-18.4	-16.0	-11.1	-15.1	-15.7	-13.2	-16.5	-18.1	-17.0	-29.3	-35.8	-61.1	-38.2	22.8	大企業	7.5	5.4	5.4	-4.9	-0.8	-2.2	0.4	3.5	3.9	5.4	-0.4	9.2	8.1	0.5	-5.2	-19.0	-20.8	-51.2	-11.0	40.2	中小企業	-19.8	-21.8	-22.6	-20.2	-18.1	-14.8	-15.9	-12.9	-9.9	-12.6	-12.7	-12.9	-16.6	-17.7	-19.0	-29.6	-39.6	-63.5	-42.1	21.4	合計	-18.2	-20.4	-20.7	-19.2	-16.9	-14.4	-14.6	-11.5	-8.9	-11.7	-12.1	-11.1	-14.7	-16.7	-18.0	-28.9	-38.4	-62.4	-40.1	22.3
			(7) 資金繰り				製造業	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	24.7	11.7	-0.7	5.3	5.9	非製造業	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	14.0	5.2	-11.6	-0.9	10.7	大企業	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	63.9	55.2	37.4	43.8	6.4	中小企業	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	13.9	4.2	-11.1	-1.8	9.3	合計	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	17.7	7.4	-8.1	1.1	9.2
				(8) 雇用状況 (雇用不足感)			製造業	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	37.0	32.5	30.5	27.1	-2.6	-1.9	0.7	非製造業	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	43.6	40.0	41.2	35.1	12.9	15.7	2.8	大企業	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	61.4	68.6	64.2	57.1	18.5	12.5	▲6.0	中小企業	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	39.6	34.8	35.4	30.5	7.2	9.7	2.5	合計	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	41.3	37.6	37.5	32.4	7.9	10.0	2.1
					(9) 雇用予定人員 (季調済)		製造業	3.1	7.2	4.6	6.5	7.4	6.4	8.0	8.6	11.8	5.2	4.6	4.3	3.4	4.6	2.6	0.8	-3.6	-4.1	-4.9	▲0.8	非製造業	-3.0	-0.2	-0.4	-0.5	-1.9	-0.6	-0.9	-1.0	2.3	-0.2	-1.5	-0.9	-0.7	-2.5	-2.2	-0.4	-3.6	-6.5	-6.4	0.2	大企業	9.5	14.0	10.2	16.4	8.8	7.1	8.5	8.2	13.4	7.7	14.3	-0.3	16.8	10.6	7.1	9.1	9.3	0.7	5.5	4.8	中小企業	-1.5	1.4	0.5	0.6	0.7	1.4	1.8	1.4	4.8	1.1	-0.3	0.4	-0.3	-0.8	-1.2	-1.1	-4.2	-6.0	-6.7	▲0.7	合計	-0.8	2.4	1.2	1.9	1.1	1.8	2.2	2.3	5.4	1.7	0.6	0.7	0.6	0.0	-0.6	0.1	-3.8	-5.7	-5.8	▲0.2
						(10) 設備投資	製造業	増加	19.9	14.6	17.2	18.7	20.9	19.7	18.2	23.6	22.8	22.1	21.2	25.8	22.8	16.0	19.7	22.2	18.8	10.0	11.4	1.4	横ばい	35.2	36.2	37.8	29.9	38.4	32.6	37.0	33.6	38.7	34.7	38.1	33.1	36.9	33.5	32.9	29.4	29.9	20.9	17.7	▲3.3	減少	19.9	16.5	13.9	15.8	13.9	15.4	16.3	11.4	14.2	13.8	13.8	13.6	15.4	19.4	17.7	16.3	24.6	30.2	29.0	▲1.2	なし	22.1	26.4	25.8	32.0	24.3	25.8	22.8	25.7	20.1	23.4	23.4	24.7	21.6	26.4	27.8	29.6	23.5	31.2	37.7	6.5	未定	3.0	6.3	5.2	3.5	2.5	6.6	5.7	5.7	4.2	5.9	3.4	2.8	3.3	4.7	2.0	2.5	3.2	7.7	4.2
	非製造業							増加	12.7	9.6	11.7	14.9	11.7	10.9	12.4	12.6	15.9	11.8	13.3	14.3	14.5	14.0	13.6	15.6	14.3	8.3	9.1	0.8	横ばい	33.6	32.7	32.7	27.9	34.2	34.0	33.7	33.9	38.7	35.5	35.2	32.2	36.0	35.1	33.9	30.2	31.7	20.4	21.1	0.8	減少	19.3	14.9	13.4	10.7	17.8	14.9	14.2	11.2	12.1	14.6	12.7	13.8	16.5	14.4	12.2	13.1	19.9	27.7	23.5	▲4.2	なし	30.4	38.1	37.5	42.6	32.3	34.5	34.6</																																	

# 最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）



2020年7~9期の売上高は、百貨店では新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響で低調に推移しており、特に9月は、前年が消費税増税前の駆け込み需要で高伸していたため、落ち込みが大きくなった。スーパーは、8月にプラスに転じたが9月は再びマイナスとなった。

コンビニエンスストアは、3月以降マイナスが続いているが、7~9月にかけてマイナス幅は縮小傾向にある。

乗用車新車販売台数は、4~6月期と比較して7~9月期は持ち直しつつあるものの、依然として2桁のマイナス幅である。

家電大型専門店販売額とホームセンター販売額は、テレワークなどにより家で過ごす時間が増えたことによる需要の高まりにより、5月以降プラスで推移していたが、9月は増税前の駆け込み需要の反動で前年同月を大きく下回った。ドラッグストア販売額は、低調ながらも7~8月は持ち直しつつあったが、9月は大きく落ち込んだ。

個人消費は、厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる。

## 月別概況

### 7月〈平年差〉平均気温-1.4℃、降水量+163.1%

開催予定であった東京オリンピックの開幕に合わせて祝日が1日（スポーツの日）増加し、4連休となったが、外出自粛傾向は続き、大型催事の開催を控える百貨店が多かった。

スーパーでは、シラスウナギの漁獲量が増えたため、鰻は前年より相場安であった。また、プラスチック製買い物袋の有料義務化がスタートしたため、有料への切り替えや、法令対象外となるバイオマス素材配合率25%以上のレジ袋への切り替えなどが進んだ。

### 8月〈平年差〉平均気温+1.9℃、降水量+26.0%

6,7月にセール前倒しや分散化を実施した百貨店もあり、売上高は伸び悩んだ。また、アパレル関係では、秋冬物の入荷遅れなども発生していた。月初の大阪府の新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加傾向にあったため、外出自粛傾向は続いており、大都市店舗に来店せず、郊外の地元の店舗に流れる動きもみられた。また、屋外で密を避けることができるゴルフの人気が高まり、全体的に低調に推移するなか、ゴルフウェア等のゴルフ関連商品は前年同月と比べても堅調であった。

スーパーでは、生産地での日照不足と多雨により、レタスなどの葉物を中心に野菜が高騰していた。また、気温高により、エアコンの売行きも伸長した。

### 9月〈平年差〉平均気温+0.8℃、降水量-39.0%

大阪府の感染者数は落ち着いたまま推移したこともあり、GoTo トラベル事業等の活用が進み、地域により差はあるが、4連休を中心に外出者数は増加傾向となった。また、百貨店ではおせちの予約も始まり、Webでの予約が増加した。

スーパーでは、内食需要の高まりにより、牛肉や豚肉等の動きはよかったが、秋刀魚は不漁により価格が高騰した。

## 百貨店 A 社

2019年9月は消費税増税前の駆け込み需要で売上高が高伸していたこともあり、売上高は前年同月を下回った。8月のお盆休みに遠出等を自粛していた人が、9月の4連休に帰省するなどの動きもあり、客数は8月よりも回復した。9月後半には、これまで来店を控えていた高齢者層の来客数にも回復傾向がみられた。一方で、外出自粛の反動もあり緊急事態宣言解除後に上昇していた客単価は、9月には落ち着きつつある。なお、インバウンドの売上高は渡航者入国制限の継続により、引き続き低調である。

**商品別の動き**：全体的に、前年の駆け込み需要の反動で低調であったが、特に前年高伸した婦人服のコート等は落ち込みが大きかった。一方、ジュエリーでは、民間放映ドラマの影響とイベントの開催などから、売上を伸ばしたブランドもあった。また、4連休に帰省する顧客により、手土産の需要もあった。

**オンラインの活用**：催事では、試飲等の体験を店舗で行い、販売はオンラインで行うなど、「リアル」と「Web」の効果的な使い分けがされている。また、お中元やお歳暮でも Web での予約が伸長しつつあるほか、外商でもオンライン会議システムである Zoom を活用しており、高額商談も発生している。

## スーパー B 社

9月は、特に月初めに気温が高く推移し、例年と売れ筋が異なった。惣菜では、例年伸長する寿司の売行きが良くなかった。一方で、畜産は売行きがよく、青果は相場高もあり、前年同月の売上高を上回った。

**コロナ禍での趨勢**：感染症対策で外出を自粛する流れのなか、来店回数を減らすため、一回の来店で買いためをする消費者が多く、買上点数が増加した。併せて、外食を減らしたことにより自宅で食事をする頻度も増え、生鮮品の売上が伸長した。惣菜は、感染症対策で需要の高いバラ売りができずパックでの販売になったことに加え、食卓のメニューを惣菜で揃えると自炊よりも割高になることもあり、伸び悩んだ。

**決済の電子化**:2019年10月の消費税の引き上げに伴い、キャッシュレス・ポイント還元事業が6月30日まで実施されていた。これにより、B社が発行する電子マネー付きポイントカードを含む電子決済比率も増加している。B社は今後も、ポイントデー（通常時より貯まるポイントが多い日）等とうまく絡めながら、電子決済の有効活用に引き続き取り組んでいく予定である。

**今後の見込み**:2008年のリーマン・ショックの際も、他業種より回復が遅かった。コロナ禍の影響により、売上高は前年よりも伸長傾向にあるが、今後、消費者の節約志向が強まると、売上へのマイナス影響は長引き、上向くの時間に時間がかかると懸念される。

### 電器店チェーンC社

C社は店舗販売よりも訪問販売をメインとする加盟店を多くもち、客層としては中高年の顧客が多い。また、販売製品は生活家電がメインだが、手すり等のリフォーム関連資材も取り扱っている。9月は、消費税増税前の駆け込み需要があった前年同月と比べると、売上高は減少したが、例年と比較すると2桁以上増加した。また、気温が高く推移したため、例年であれば8月ごろに売行きが落ち着くエアコンが今年は9月も動き、品切れする製品もあった。

**コロナ禍の影響【生活家電】**:感染症対策として家で過ごす時間が増えた影響もあり、テレビの売上高が約1.3倍に伸びた。また、食材等の買い物回数を減らし、1回で買いだめするようになったため、大型冷蔵庫の購入も増加した。

さらに、家庭内での感染症対策で空気清浄機の売行きもよく、特に性能が充実した上位機種では、メーカーの生産が追いつかず納品待ちが発生する製品が出るほどであった。こうした需要過多に伴う品薄状態により、値引き交渉よりも製品確保への意識が高まったこともあり、客単価は例年に比べ上昇している。ただし、製品の延長保証サービスを求める声（メーカーは1年保証だが、5~6年販売先で保証してほしいなど）は多い。また、性能の良い高価格帯の製品の購入が増えたことにより、分割払いの需要も高まっている。

一方で、年2回実施している来店型イベントのセールは、密を避けるため訪問形式での開催に変更したが、従来とは異なる方法であるため顧客にも戸惑いが生じ、若干苦戦している。

**コロナ禍の影響【リフォーム】**: 予定していた工事の延期が増え、将来への不安などからリフォーム需要自体も減少傾向にあり、9月の売上高は若干の減少傾向にある。しかし、高齢化の流れは変わらず、住宅のバリアフリー化の需要は無くならないため、将来に向けて売上高は回復する見通しである。

**今後について**:製品の延長保証サービスや分割払いといった、価格以外への顧客の関心が高まりつつあるため、安心などの付加価値のあるサービスの提供に取り組む予定である。また、C社の加盟店である「まちの電器屋さん」自体が減少傾向にあるため、新聞販売会社等の異業種との連携も進めているが、「未締め翌月末支払い」といった商習慣の違いが課題である。また、加盟店の経営者の高齢化も進んでいるため、事業承継など後継者の確保も急務となっている。

(松永 有生)

## 大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2020年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	91,269	100,697	132,307	140,647	129,633	p 123,098
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 39.5	▲ 33.3	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 12.6	p ▲ 25.3
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 41.1	▲ 34.4	▲ 12.9	▲ 13.1	▲ 12.9	p ▲ 25.3
うち百貨店	販売額	17,696	26,196	59,744	66,984	52,275	p 53,429
	(前年同月比、全店ベース)	▲ 77.3	▲ 65.7	▲ 22.3	▲ 23.0	▲ 27.4	p ▲ 39.2
	(前年同月比、既存店ベース)	▲ 77.3	▲ 65.7	▲ 22.3	▲ 23.0	▲ 27.4	p ▲ 39.2
うちスーパー	販売額	73,573	74,501	72,563	73,664	77,358	p 69,669
	(前年同月比、全店ベース)	1.0	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 1.3	0.9	p ▲ 9.2
	(前年同月比、既存店ベース)	0.7	0.5	▲ 2.5	▲ 0.6	1.8	p ▲ 7.8
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	59,639	62,110	64,746	67,375	68,751	67,332
	(前年同月比、全店販売額)	▲ 14.2	▲ 11.8	▲ 8.6	▲ 9.4	▲ 7.6	▲ 4.6
	店舗数(前年同月比)	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.5
乗用車新車販売	台数	12,303	9,511	14,977	16,919	14,572	20,400
	(前年同月比)	▲ 29.1	▲ 46.0	▲ 21.3	▲ 16.1	▲ 13.3	▲ 16.4
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	▲ 16.8	2.0	13.3	9.6	6.2	▲ 27.3
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	▲ 12.0	▲ 12.9	▲ 12.8	▲ 9.9	▲ 4.4	▲ 23.2
ホームセンター販売額	(前年同月比)	▲ 0.0	8.6	8.8	8.1	5.4	▲ 13.4

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

## 中小企業の動き（2020年7～9月期）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2020年7～9月期の中小企業（全産業）の業況判断DI（前期比季節調整値）は-34.1で、前期より30.0ポイント増加し、7期ぶりに上昇した（図1）。

業種別にみると、製造業は-40.8（前期より25.1ポイント増）となり、9期ぶりに上昇した。非製造業は-32.1（前期より31.4ポイント増）と7期ぶりに上昇した。非製造業のDIの上昇幅が製造業より大きかった。

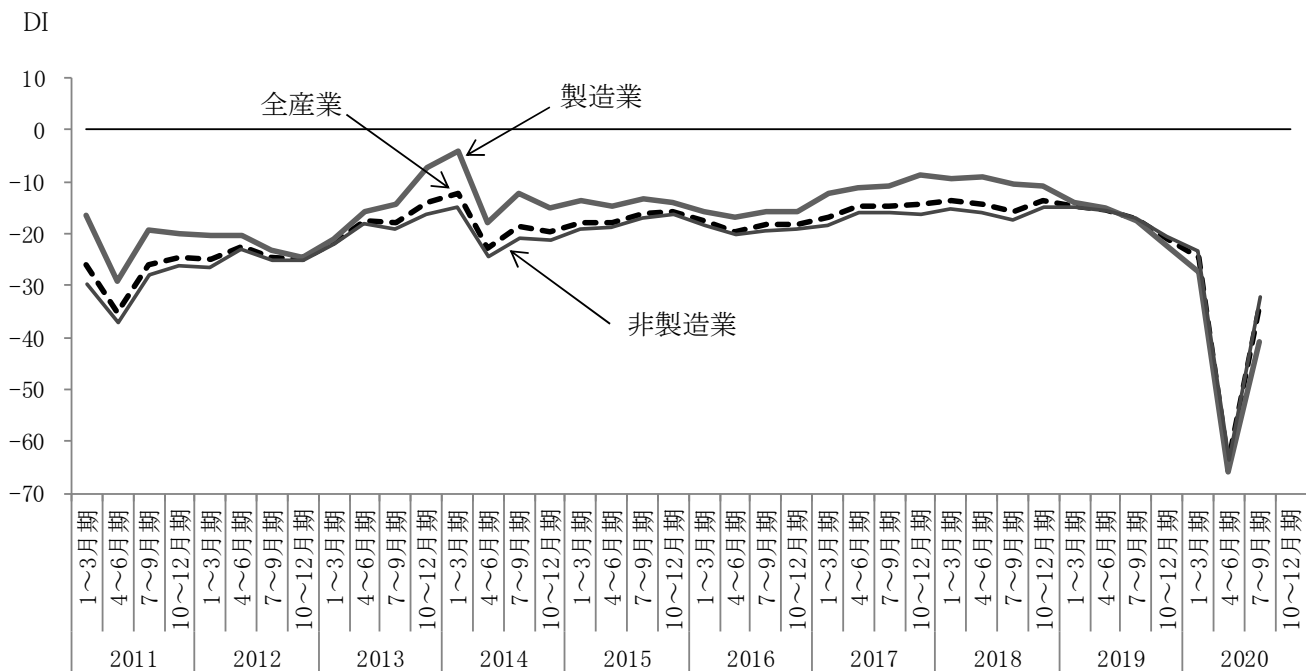
非製造業を業種別にみると、全業種でDIが上昇した（図2）。上昇幅は、4～6月期に減少幅が最も

大きかった「サービス業」が39.5ポイント増と最も上昇した。

経営上の問題点は、「需要の停滞」がいずれの業種にとっても依然として1位の課題であるが、その割合も4～6期よりわずかに減少した（図3）。一方、「製造業」では、「生産設備の不足・老朽化」、「建設業」と「サービス業」では、「従業員の確保難」の割合が増加するなど、4～6月期から景況の持ち直しを反映した結果となった。

2020年10～12月期の業況判断DI（全産業）は、-35.8で、今期より1.7ポイント悪化の見通しとなっている。

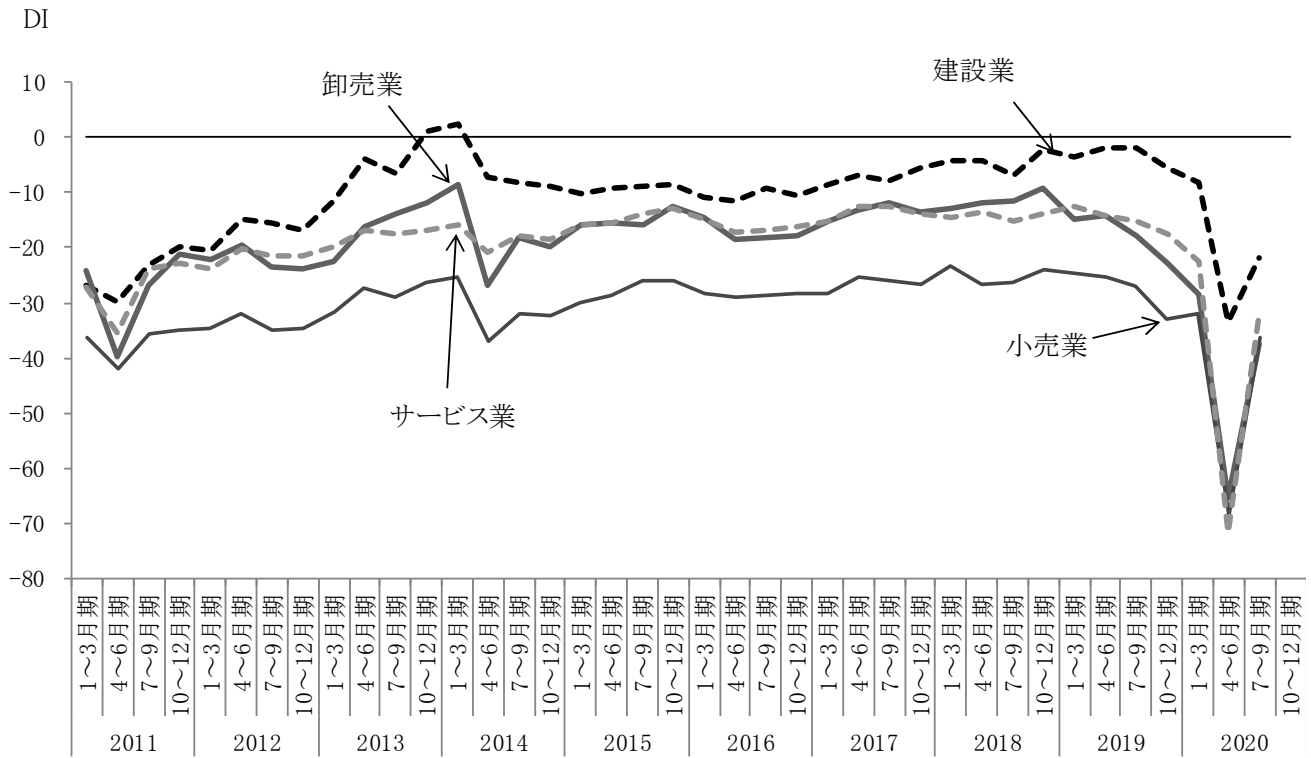
図1 中小企業の業況判断DIの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第161回中小企業景況調査（2020年7-9月期）」

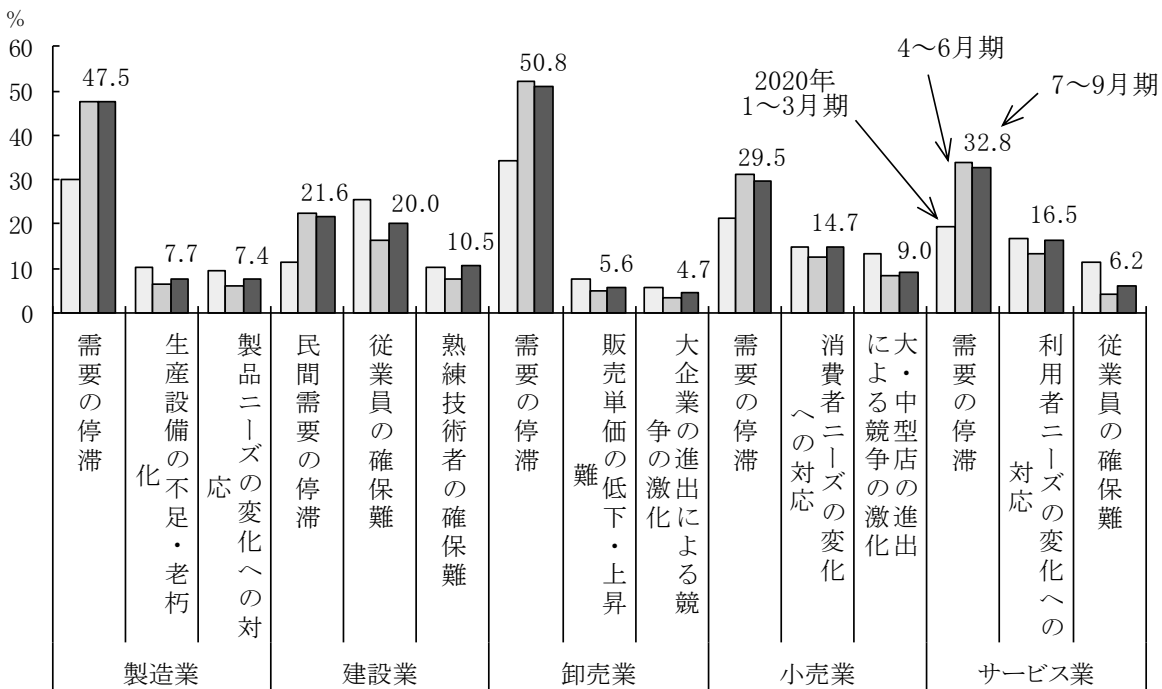
（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第161回中小企業景況調査（2020年7-9月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第161回中小企業景況調査（2020年7-9月期）」



## 大阪の成長を支える 37 業種の中堅・中小企業における若者・女性の正社員採用・登用

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

### ■はじめに

大阪では若者・女性の有業率や正社員比率が低いことから、若者・女性が正社員、中核人材として定着・活躍できる良質で安定的な雇用環境を形成していくことが一層重要となっています。そこで、正社員雇用への最初のステップである採用・登用に焦点を絞り、製造、建設、運輸、インバウンド関連分野の 37 業種（図表 1）を対象に、府内中堅・中小企業での採用・登用の状況を調査しました。

図表 1 調査対象の 37 業種

分野	業種
製造	食料品製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、その他の製造業（14 業種）
建設	総合工事業、職別工事業、設備工事業（3 業種）
運輸	道路旅客運送業、道路貨物運送業、運輸に付随するサービス業、自動車整備業（4 業種）
インバウンド	情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、繊維・衣服等卸売業、飲食料品卸売業、建築材料・鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業、飲食料品小売業、その他の小売業、宿泊業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の生活関連サービス業、娯楽業（16 業種）

調査対象の 37 業種は、大阪府の総合戦略である「大阪の成長戦略（2018 年 3 月改訂版）」の「重点化を図る 3 分野（Ⅰ：健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成、Ⅱ：インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化、Ⅲ：第 4 次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性の向上）」の関連業種の中から、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部）及び経済産業省が提供する地域経済分析システム（RESAS）に基づいたローカルベンチマークで B 以上、かつ府内事業所数が 1,000 以上という基準で選定されたものです。

### ■大阪経済で重要な役割を果たす 37 業種

これら 37 業種は、大阪産業の全業種（公務を除く）中、事業所数で 63.6%、従業者数で 57.9%、付加価値額で 56.7%のシェアを占めています。また、37 業種総計の都道府県順位においても、事業所数で東京都に次ぐ第 2 位（全国

シェア 7.3%）、従業者数も東京都に次ぐ第 2 位（7.7%）、付加価値額で東京都、愛知県に次ぐ第 3 位（8.5%）である（総務省『平成 28 年経済センサス 活動調査』）など、大阪経済を支える重要な役割を果たしている業種群です。

### ■調査データ

以下の調査データは、大阪府商工労働部が令和元年度より活用している厚生労働省の地域活性化雇用創造プロジェクトの一環として行った企業診断と人材確保確認調査（図表 2）の回答（令和元年 12 月末までの回答分）を集計・分析したものです。

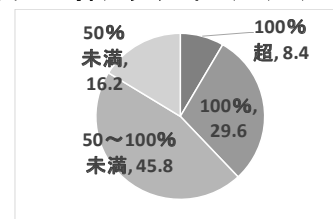
図表 2 企業診断と人材確保確認調査

企業診断	OSAKA しごとフィールド 中小企業人材支援センターのオリジナルコンテンツ。令和元年 6 月に運用を開始し、企業の人材に関する課題を可視化し、課題解決に向けて必要な支援メニューにつなげるもの。
人材確保確認調査	上記の企業診断を受診した企業に対し、その後の採用等への取組の成果や、経営・労働・職場環境、社風などについて回答を求めたもの。

### ■求人募集人数を確保できない企業が多い

一昨年度の採用活動では、約 6 割の企業で内定辞退者があるなど、採用者数が求人募集人数以上（採用充足率 100%以上）の企業は 4 割以下にとどまっています（図表 3）。

図表 3 採用充足率（%）（N：142）



（注）1 人以上の求人募集をした企業からの回答  
採用充足率＝採用者数÷求人募集人数×100  
N＝有効回答企業数。以下、同じ

（出所）企業診断

### ■若者・女性の登用・採用状況に違い

44 歳以下の若者の男女間、女性の未婚・既婚間で、非正規社員を正社員登用した企業の比率に大きな開きはないが、正社員を採用した企業

の比率には大きな開きがあります（図表4）。

図表4 若者・女性を登用・採用した企業の比率

登用者、採用者の属性	登用した企業		採用した企業	
	N	回答率(%)	N	回答率(%)
44歳以下の未婚男性	14	46.7	49	67.1
44歳以下の未婚女性	10	33.3	27	37.0
49歳以下の既婚女性	8	26.7	6	8.2
有効回答企業数	30		73	

（注）登用者、採用者があった企業からの複数回答  
（出所）人材確保確認調査

### ■企業規模により採用手段・採用実績に違い

企業が利用した採用手段とその採用実績との関係を、採用手段ごとに企業規模別でみると、次のように異なります。

- ・就職ポータルサイトや大学、高校等教育機関の紹介は、社員19人以下の企業では採用につながりにくい。
- ・ハローワーク、人材紹介会社の仲介は、企業規模間格差はあるが、19人以下の企業でも半数以上の企業で採用実績がある。
- ・知人・友人の紹介や、アルバイトからの登用は、企業規模を問わず、正社員確保の有力なルートとなっている（図表5）。

図表5 企業規模別、採用手段別にみた利用して採用につながった企業の比率（%）

採用手段	企業規模			19人以下(N:32)			20～49人(N:36)			50～99人(N:51)			100人以上(N:52)		
	A	B	B/A×100	A	B	B/A×100	A	B	B/A×100	A	B	B/A×100			
ハローワーク	24	13	54.2	30	21	70.0	44	38	86.4	43	35	81.4			
就職ポータルサイト	16	5	31.3	22	14	63.6	34	30	88.2	40	31	77.5			
合同企業説明会	11	5	45.5	21	15	71.4	30	18	60.0	43	30	69.8			
知人・友人の紹介	15	12	80.0	21	18	85.7	26	22	84.6	35	29	82.9			
大学、高校等教育機関の紹介	3	1	33.3	15	12	80.0	26	23	88.5	34	31	91.2			
人材紹介会社の仲介	7	4	57.1	13	9	69.2	26	20	76.9	28	23	82.1			
インターンシップの実施	11	5	45.5	11	4	36.4	23	12	52.2	26	12	46.2			
就職情報誌や新聞・雑誌等の求人広告	5	1	20.0	13	10	76.9	14	10	71.4	22	14	63.6			
アルバイトからの登用	6	5	83.3	6	6	100.0	12	10	83.3	25	23	92.0			

（注）A＝利用企業数、B＝利用して採用につながった企業数、複数回答  
（出所）企業診断

### ■施策を活用して採用力を向上させている企業も

大阪府の施策を活用して自社の採用力を向上させている企業もみられます。

金属加工を行うA社（従業員数：50名弱）は、採用手法など採用に関するノウハウの不足を感じていたところ、OSAKAしごとフィールド 中小企業人材支援センターのタレントシェアリングを知りました。そして、この施策を活用して、求人サービス業務に精通した大企業勤務の人材（タレント）を月一回の副業の契約で受け入れています。タレントから、採用に関するノウハウや情報を獲得しつつ、社員を巻き込んで中期的採用目標に向かって着実に歩みを進めています。

### ■今後の正社員採用・登用のポイント

上記のような調査データなどから、企業が若者・女性を中心とする正社員採用・登用の取組を進めていくポイントとしては、下記のようにまとめられます。

#### ○採用のための広報力強化

採用活動に当たって企業は、自社の強みなどの魅力を効果的に対外発信し、求職者を惹きつけるため、広報力を強化することが必要である。

#### ○正社員確保の手段の適切な選択

小規模な企業も様々な採用手段を利用しているが、規模の大きな企業に比べると全般的に採用に結びついた企業の比率が低い。しかし、知人・友人の紹介、

アルバイトからの登用などは企業規模を問わず、正社員確保の有力な手段となっている。こうした状況を踏まえ、正社員確保の適切なルート構築が必要である。

#### ○採用・登用のための社内体制の整備・拡充

アセスメントツールを導入している企業、採用選考の評価項目や基準を決めている企業は多くはないことなどから、採用や登用にに向けた社内体制を整備・拡充していくことが必要である。

#### ○働き方改革の一層の推進

採用した社員の戦力化には、何より自社への定着が不可欠である。そのためにも、働き方改革を一層推進していくことが求められる。

#### ○安定した経営基盤の形成

企業の労働条件や将来性は、求職者にとって求人応募先選択のポイントであり、また入社後の定着率を左右するポイントでもある。そこで企業は生産性向上や人材育成への取組をより一層推進して競争力を高め、安定した経営基盤を形成していくことが必要である。

※本調査については、報告書『大阪の成長を支える37業種の中堅・中小企業における若者・女性の正社員採用・登用』に取りまとめています。大阪府の下記URLをご参照ください。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00051733/181wakamono.pdf>

# 大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。  
年計(平均)及び前年同月比は、  
特にことわりのない限り、原数値  
(指数)を採用。

## I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計		合計		
	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	億円	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
16年	17,809	▲ 1.0	9,046	8,763	195,979	▲ 0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	P 18,267	P ▲ 0.2	P 9,753	P 8,514	P 193,962	P ▲ 1.1	P 62,979	P 130,983	P 18,354	P 2.6	P 121,841	P 1.7	
19年	7	1,575	▲ 2.0	870	705	16,246	▲ 4.4	5,416	10,830	1,617	0.2	10,760	▲ 1.3
	8	1,444	1.6	720	724	15,893	0.9	4,578	11,315	1,638	2.2	10,950	1.9
	9	1,604	17.3	879	725	16,721	10.5	5,619	11,101	1,538	▲ 0.5	10,203	▲ 0.2
	10	1,349	▲ 10.1	680	668	14,572	▲ 8.1	4,269	10,303	1,550	3.6	10,314	3.3
	11	1,501	▲ 3.5	808	693	16,113	▲ 2.0	5,453	10,660	1,506	3.3	9,938	2.3
	12	1,932	▲ 4.0	1,105	826	20,234	▲ 2.8	7,055	13,179	1,598	0.9	10,633	0.6
20年	1	1,485	▲ 2.2	791	695	16,064	▲ 1.6	5,211	10,853	1,461	2.1	9,714	1.6
	2	1,242	▲ 9.2	584	657	14,389	0.3	4,060	10,329	1,385	1.7	9,308	3.4
	3	1,254	▲ 21.7	513	741	16,219	▲ 8.8	3,788	12,431	1,415	▲ 7.2	9,577	▲ 5.4
	4	913	▲ 39.5	177	736	13,450	▲ 18.6	1,397	12,053	1,315	▲ 13.1	8,914	▲ 10.7
	5	1,007	▲ 33.3	262	745	14,529	▲ 13.6	1,744	12,785	1,366	▲ 11.5	9,271	▲ 9.6
	6	1,323	▲ 12.9	597	726	16,789	▲ 2.3	4,257	12,532	1,416	▲ 7.7	9,596	▲ 5.1
	7	1,406	▲ 13.1	670	737	16,918	▲ 3.2	4,343	12,575	1,466	▲ 9.3	9,908	▲ 7.9
	8	1,296	▲ 12.6	523	774	16,882	▲ 1.2	3,602	13,280	1,524	▲ 7.0	10,341	▲ 5.6
	9	P 1,231	P ▲ 25.3	P 534	P 697	P 15,680	P ▲ 12.8	P 3,708	P 11,972	P 1,474	P ▲ 4.1	P 9,887	P ▲ 3.1

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」  
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		賃金指数					
	台	前年比 %	台	前年比 %	円	名目前年比 %	円	名目前年比 %	実額	名目		実質		
									円	15年=100	前年比 %	15年=100	前年比 %	
16年(平均)	215,603	0.9	4,146,464	▲ 1.6	279,114	▲ 2.7	282,188	▲ 1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲ 1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲ 0.4	100.1	▲ 0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	98.6	▲ 1.5	97.2	▲ 2.2	
19年	7	20,175	7.0	379,422	2.9	257,513	▲ 5.5	288,026	1.6	443,020	116.8	▲ 2.3	115.8	▲ 3.0
	8	16,806	6.3	317,179	4.9	276,429	▲ 0.1	296,327	1.3	301,919	79.6	▲ 1.8	78.9	▲ 2.0
	9	24,401	17.4	458,856	13.6	278,514	6.7	300,609	10.8	310,230	81.8	▲ 0.4	80.9	▲ 0.5
	10	14,487	▲ 23.7	259,919	▲ 25.1	263,712	▲ 8.4	279,671	▲ 3.7	309,122	81.5	▲ 0.4	79.9	▲ 1.0
	11	16,993	▲ 12.4	315,735	▲ 11.6	267,505	▲ 3.9	278,765	▲ 0.8	315,318	83.2	0.5	81.5	▲ 0.6
	12	15,169	▲ 10.2	284,278	▲ 11.1	306,297	▲ 4.2	321,380	▲ 2.4	707,100	186.5	▲ 0.9	182.8	▲ 2.1
20年	1	16,399	▲ 12.8	301,195	▲ 12.1	273,751	▲ 5.9	287,173	▲ 3.1	304,025	80.2	1.3	78.6	0.4
	2	19,177	▲ 12.2	362,052	▲ 9.8	266,123	4.3	271,735	0.2	299,013	78.9	0.0	77.6	▲ 0.5
	3	23,322	▲ 10.8	485,207	▲ 8.9	264,081	▲ 9.9	292,214	▲ 5.5	321,577	84.8	0.7	83.3	0.2
	4	12,303	▲ 29.1	219,231	▲ 30.4	246,862	▲ 13.0	267,922	▲ 11.0	311,121	82.0	▲ 3.4	80.8	▲ 3.6
	5	9,511	▲ 46.0	174,404	▲ 46.7	237,432	▲ 18.5	252,017	▲ 16.2	299,132	78.9	▲ 3.0	77.7	▲ 3.2
	6	14,977	▲ 21.3	283,893	▲ 22.6	254,075	▲ 2.6	273,699	▲ 1.1	546,866	144.2	▲ 0.9	142.5	▲ 1.1
	7	16,919	▲ 16.1	330,771	▲ 12.8	251,393	▲ 2.4	266,897	▲ 7.3	441,388	116.4	▲ 0.3	115.5	▲ 0.3
	8	14,572	▲ 13.3	270,350	▲ 14.8	259,678	▲ 6.1	276,360	▲ 6.7	296,872	78.3	▲ 1.6	77.5	▲ 1.8
	9	20,400	▲ 16.4	390,847	▲ 14.8	248,380	▲ 10.8	269,863	▲ 10.2					

(一社)日本自動車販売協会連合会、  
(一社)全国軽自動車協会連合会  
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」  
※二人以上世帯  
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。  
※年平均

## Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	千平方メートル	前年比	戸	前年比	戸	前年比	
16年	8,348	5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
17	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0	
19年	7	723	▲ 5.5	242	▲ 12.6	11,974	0.9	4,980	0.4	6,909	12.3	79,232	▲ 4.1
	8	608	▲ 5.6	208	▲ 1.8	11,167	2.4	3,987	▲ 5.1	5,426	▲ 14.9	76,034	▲ 7.1
	9	735	▲ 1.8	315	15.9	10,316	▲ 7.6	3,609	▲ 18.4	5,547	▲ 25.2	77,915	▲ 4.9
	10	653	▲ 4.8	215	▲ 19.8	10,615	▲ 8.5	3,922	▲ 14.8	5,948	5.6	77,123	▲ 7.4
	11	624	3.7	201	25.6	10,067	▲ 10.1	3,750	▲ 9.7	5,570	▲ 17.2	73,523	▲ 12.7
	12	768	46.0	349	118.4	10,356	▲ 4.8	4,184	▲ 2.5	5,993	11.0	72,174	▲ 7.9
20年	1	700	▲ 12.3	361	12.2	7,988	▲ 17.8	2,973	▲ 25.1	4,906	▲ 23.1	60,341	▲ 10.1
	2	894	37.9	373	59.0	9,030	▲ 7.8	3,605	▲ 2.6	6,546	11.5	63,105	▲ 12.3
	3	614	▲ 2.8	190	15.5	9,837	▲ 1.3	3,718	11.5	5,885	▲ 3.8	70,729	▲ 7.6
	4	494	▲ 31.3	182	▲ 46.7	9,992	▲ 11.0	4,034	▲ 9.1	4,022	▲ 26.0	69,162	▲ 12.9
	5	639	▲ 2.1	287	21.9	9,444	▲ 10.5	4,064	▲ 2.6	4,962	▲ 13.3	63,682	▲ 12.3
	6	584	▲ 8.3	171	▲ 34.4	9,925	▲ 16.0	3,798	▲ 18.2	5,710	12.3	71,101	▲ 12.8
	7	701	▲ 3.0	244	0.6	9,701	▲ 19.0	3,855	▲ 22.6	6,537	▲ 5.4	70,232	▲ 11.4
	8	543	▲ 10.7	183	▲ 12.1	9,414	▲ 15.7	3,662	▲ 8.2	4,702	▲ 13.3	69,101	▲ 9.1
	9	680	▲ 7.5	241	▲ 23.6	10,068	▲ 2.4	3,891	7.8	5,702	2.8	70,186	▲ 9.9

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比	億円	前月(年)比	億円	前年比	億円	前年比	
16年(平均)	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
17	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6	
19年	7	22,620	▲ 12.1	8,895	▲ 2.2	452	▲ 15.2	16,091	28.5
	8	25,717	1.2	8,720	▲ 10.7	274	▲ 3.0	11,493	2.2
	9	21,838	▲ 7.1	8,549	5.3	289	▲ 0.4	12,751	4.6
	10	22,555	▲ 11.6	8,279	▲ 5.5	545	54.8	13,480	5.1
	11	22,438	▲ 13.1	9,261	7.1	549	83.3	9,110	11.3
	12	21,397	▲ 11.2	8,157	▲ 6.6	233	▲ 11.3	8,038	▲ 3.6
20年	1	23,855	4.2	8,394	0.6	308	12.6	6,415	9.6
	2	22,218	▲ 6.3	8,585	1.7	238	▲ 20.0	6,994	▲ 5.4
	3	22,890	▲ 1.3	8,547	▲ 1.4	643	140.8	14,870	12.9
	4	20,988	▲ 9.5	7,526	▲ 18.3	750	4.3	23,054	3.2
	5	18,685	▲ 17.5	7,650	▲ 12.8	312	▲ 27.2	13,291	▲ 6.4
	6	17,114	▲ 25.9	7,066	▲ 25.3	501	7.6	16,386	13.2
	7	18,311	▲ 19.0	7,513	▲ 15.5	360	▲ 20.3	15,432	▲ 4.1
	8	21,928	▲ 14.7	7,525	▲ 13.7	286	4.6	13,009	13.2
	9	20,972	▲ 4.0	7,193	▲ 15.9	530	83.3	14,932	17.1

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

# Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		前月比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	
		15年=100	%	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%	15年=100	%
16年(平均)		100.6	...	0.6	101.6	...	94.0	...	100.8	...	101.3	...	92.8	...
17		103.0	...	2.4	104.8	...	91.3	...	103.3	...	103.4	...	100.4	...
18		102.9	...	▲ 0.1	104.7	...	92.5	...	104.2	...	104.6	...	98.7	...
19		105.5	...	2.5	105.0	...	97.3	...	100.2	...	100.0	...	101.7	...
19年	7	107.3	0.3	9.8	105.9	0.5	97.3	▲ 0.8	102.8	0.9	101.6	2.5	103.5	▲ 0.1
	8	104.9	▲ 2.2	▲ 1.3	105.7	▲ 0.2	97.1	▲ 0.2	101.6	▲ 1.2	100.2	▲ 1.4	103.7	0.2
	9	106.0	1.0	5.7	105.8	0.1	95.9	▲ 1.2	102.9	1.3	104.6	4.4	103.2	▲ 0.5
	10	106.5	0.5	▲ 2.0	105.1	▲ 0.7	96.7	0.8	95.8	▲ 6.9	98.1	▲ 6.2	104.1	0.9
	11	102.2	▲ 4.0	▲ 6.7	101.0	▲ 3.9	97.6	0.9	93.8	▲ 2.1	96.2	▲ 1.9	104.0	▲ 0.1
	12	106.7	4.4	6.9	104.7	3.7	99.6	2.0	95.2	1.5	97.4	1.2	103.9	▲ 0.1
20年	1	98.0	▲ 8.2	▲ 7.2	99.8	▲ 4.7	97.7	▲ 1.9	99.7	4.7	96.7	▲ 0.7	105.6	1.6
	2	109.0	11.2	0.3	108.4	8.6	98.3	0.6	99.0	▲ 0.7	100.4	3.8	103.5	▲ 2.0
	3	102.4	▲ 6.1	▲ 0.8	99.3	▲ 8.4	98.3	0.0	97.9	▲ 1.1	98.2	▲ 2.2	104.7	1.2
	4	94.5	▲ 7.7	▲ 9.2	94.2	▲ 5.1	99.4	1.1	88.6	▲ 9.5	87.0	▲ 11.4	103.5	▲ 1.1
	5	87.4	▲ 7.5	▲ 20.1	86.4	▲ 8.3	101.1	1.7	80.7	▲ 8.9	77.6	▲ 10.8	105.0	1.4
	6	86.7	▲ 0.8	▲ 16.3	90.4	4.6	97.5	▲ 3.6	83.1	3.0	83.1	7.1	101.2	▲ 3.6
	7	96.4	11.2	▲ 11.2	94.1	4.1	95.8	▲ 1.7	89.1	7.2	89.2	7.3	98.3	▲ 2.9
	8	P 92.7	P ▲ 3.8	▲ 13.0	P 90.4	P ▲ 3.9	P 96.4	P 0.6	88.7	▲ 0.4	88.1	▲ 1.2	96.1	▲ 2.2
	9								P 90.6	P 2.1	P 91.2	P 3.5	P 96.9	P 0.8

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数		出荷指数		在庫指数			
		前月比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比		
		15年=100	%	%	15年=100	%	15年=100		
16年(平均)		100.0	...	0.0	99.7	...	94.9	...	
17		103.1	...	3.1	102.2	...	98.8	...	
18		104.2	...	1.1	103.0	...	100.5	...	
19		P 101.1	...	P ▲ 3.0	P 100.2	...	P 101.7	...	
19年	7	102.2	0.7	0.8	102.0	2.5	104.3	▲ 0.1	
	8	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	100.0	▲ 2.0	104.2	▲ 0.1	
	9	102.4	1.9	1.2	101.8	1.8	103.3	▲ 0.9	
	10	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.2	▲ 3.5	104.1	0.8	
	11	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	96.8	▲ 1.4	103.6	▲ 0.5	
	12	97.9	0.2	▲ 3.7	97.0	0.2	104.0	0.4	
20年	1	99.8	1.9	▲ 2.4	97.9	0.9	106.2	2.1	
	2	99.5	▲ 0.3	▲ 5.7	98.9	1.0	104.4	▲ 1.7	
	3	95.8	▲ 3.7	▲ 5.2	93.2	▲ 5.8	106.4	1.9	
	4	86.4	▲ 9.8	▲ 15.0	84.3	▲ 9.5	106.1	▲ 0.3	
	5	78.7	▲ 8.9	▲ 26.3	76.8	▲ 8.9	103.3	▲ 2.6	
	6	80.2	1.9	▲ 18.2	80.5	4.8	100.8	▲ 2.4	
	7	87.2	8.7	▲ 15.5	85.8	6.6	99.3	▲ 1.5	
	8	88.1	1.0	▲ 13.8	87.1	1.5	98.0	▲ 1.3	
	9	P 91.5	P 3.9	P ▲ 9.0	P 90.5	P 3.9	P 97.5	P ▲ 0.5	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

# IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比					
16年(平均)	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
19年	7	236,386	▲ 0.1	82,828	1.2	133,164	0.6	28,544	▲ 2.2	1.78	2.90	1.59	2.37
	8	236,236	▲ 0.1	82,924	0.1	133,552	0.3	28,138	▲ 1.4	1.77	2.95	1.59	2.43
	9	237,679	0.6	82,869	▲ 0.1	133,496	▲ 0.0	28,906	2.7	1.78	2.87	1.58	2.35
	10	236,408	▲ 0.5	83,266	0.5	133,123	▲ 0.3	28,406	▲ 1.7	1.78	2.93	1.58	2.43
	11	234,604	▲ 0.8	80,031	▲ 3.9	133,155	0.0	28,712	1.1	1.76	2.79	1.57	2.38
	12	235,371	0.3	83,572	4.4	133,889	0.6	29,266	1.9	1.76	2.86	1.57	2.44
20年	1	224,070	▲ 4.8	71,576	▲ 14.4	135,681	1.3	28,444	▲ 2.8	1.65	2.52	1.49	2.04
	2	219,793	▲ 1.9	74,332	3.9	134,084	▲ 1.2	27,447	▲ 3.5	1.64	2.71	1.45	2.22
	3	208,547	▲ 5.1	71,559	▲ 3.7	130,471	▲ 2.7	25,489	▲ 7.1	1.60	2.81	1.39	2.26
	4	186,398	▲ 10.6	52,004	▲ 27.3	125,626	▲ 3.7	23,319	▲ 8.5	1.48	2.23	1.32	1.85
	5	169,107	▲ 9.3	57,073	9.7	127,610	1.6	26,030	11.6	1.33	2.19	1.20	1.88
	6	167,327	▲ 1.1	65,969	15.6	135,764	6.4	31,668	21.7	1.23	2.08	1.11	1.72
	7	172,218	2.9	58,759	▲ 10.9	146,688	8.0	29,712	▲ 6.2	1.17	1.98	1.08	1.72
	8	175,541	1.9	61,706	5.0	154,106	5.1	28,447	▲ 4.3	1.14	2.17	1.04	1.82
	9	174,671	▲ 0.5	66,872	8.4	156,478	1.5	27,494	▲ 3.4	1.12	2.43	1.03	2.02

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」  
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
16年(平均)	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	92.9	1.2	15.2	101.1	▲ 0.2	
19年	7	2.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	2.3	7,033	12.7	11.4	91.2	0.9	14.6	97.3	▲ 0.7
	8	2.2	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2	2.3	7,519	▲ 7.4	10.8	86.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	9	2.7	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,131	5.0	11.2	89.6	0.9	15.0	100.0	2.0
	10	2.6	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,653	5.8	11.8	94.4	0.9	15.2	101.3	▲ 5.1
	11	2.1	▲ 1.0	2.2	▲ 0.2	2.2	6,393	▲ 5.7	11.7	93.6	▲ 1.7	15.0	100.0	▲ 8.5
	12	2.2	▲ 0.4	2.1	▲ 0.2	2.2	6,018	20.4	11.5	92.0	▲ 0.9	15.0	100.0	▲ 3.8
20年	1	2.4	▲ 0.3	2.3	▲ 0.1	2.4	5,750	3.5	11.1	88.8	▲ 2.6	13.1	87.3	▲ 6.4
	2	2.7	0.0	2.3	0.0	2.4	5,974	▲ 5.9	11.4	91.2	▲ 2.6	15.1	100.7	▲ 9.0
	3	3.1	0.3	2.6	0.1	2.5	5,741	8.1	11.2	89.6	▲ 7.4	14.5	96.7	▲ 8.8
	4	3.1	0.4	2.8	0.2	2.6	5,667	▲ 5.5	10.0	80.0	▲ 19.4	12.9	86.0	▲ 20.9
	5	2.9	0.1	2.9	0.5	2.9	10,679	24.3	8.3	66.4	▲ 29.7	9.3	62.0	▲ 34.9
	6	3.1	0.3	2.8	0.5	2.8	9,555	48.5	8.7	69.6	▲ 25.0	9.6	64.0	▲ 38.9
	7	3.2	0.6	2.9	0.6	2.9	10,263	45.9	9.5	76.0	▲ 16.7	10.8	72.0	▲ 26.0
	8	3.2	1.0	3.0	0.7	3.0	9,593	27.6	9.5	76.0	▲ 12.0	10.0	66.7	▲ 30.0
	9	3.3	0.6	3.0	0.6	3.0	8,959	46.1						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局  
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」  
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

# V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円		
16年(平均)	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,674	▲ 5.1	147,197	▲ 4.6	769,278	▲ 5.6	785,716	▲ 5.0	109.18	59.86	
19年	7	14,103	▲ 1.7	13,425	▲ 0.5	66,435	▲ 1.5	68,973	▲ 1.1	108.22	57.51
	8	13,192	▲ 13.0	12,009	▲ 10.5	61,387	▲ 8.2	62,909	▲ 11.8	106.27	54.84
	9	14,151	27.5	12,148	30.3	63,690	▲ 5.2	64,981	▲ 1.4	107.41	56.86
	10	13,980	▲ 7.9	12,073	▲ 14.0	65,762	▲ 9.2	65,650	▲ 14.7	108.12	53.98
	11	13,518	▲ 10.2	12,409	▲ 16.5	63,790	▲ 7.9	64,674	▲ 15.6	108.86	57.11
	12	14,144	▲ 4.1	12,209	▲ 5.8	65,761	▲ 6.3	67,352	▲ 4.8	109.18	59.86
20年	1	11,377	▲ 3.6	12,638	▲ 7.4	54,312	▲ 2.6	67,463	▲ 3.6	109.34	57.72
	2	13,300	0.8	9,131	▲ 17.5	63,213	▲ 1.0	52,147	▲ 13.9	109.96	50.60
	3	14,219	▲ 5.2	11,767	▲ 4.2	63,581	▲ 11.7	63,509	▲ 5.0	107.29	29.88
	4	12,818	▲ 5.4	12,260	▲ 2.1	52,060	▲ 21.9	61,372	▲ 7.1	107.93	16.81
	5	10,387	▲ 17.0	10,119	▲ 19.6	41,856	▲ 28.3	50,270	▲ 26.1	107.31	28.80
	6	11,597	▲ 14.1	10,574	▲ 2.1	48,624	▲ 26.2	51,353	▲ 14.4	107.56	38.30
	7	12,445	▲ 11.8	10,943	▲ 18.5	53,692	▲ 19.2	53,621	▲ 22.3	106.78	40.75
	8	12,049	▲ 8.7	P 9,982	P ▲ 16.9	52,331	▲ 14.8	P 49,887	P ▲ 20.7	106.04	42.36
	9	P 13,340	P ▲ 5.7	P 10,622	P ▲ 12.6	P 60,541	P ▲ 4.9	P 53,663	P ▲ 17.4	105.74	39.61

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」  
IMF「Primary Commodity Prices」  
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均  
※年は年末値 ※年は年末値

# VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市						全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を 除く総合			総合			生鮮食品を 除く総合			
	物価指数	前月比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	
15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%	15年=100	%	%		
16年(平均)	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	101.0	...	0.5	100.7	...	0.7	101.8	...	0.5	101.7	...	0.6	
19年	7	101.1	▲ 0.1	▲ 0.7	100.6	▲ 0.1	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.1	0.5	101.5	▲ 0.1	0.6
	8	100.9	▲ 0.2	▲ 0.9	100.7	0.1	0.1	100.5	0.1	0.4	101.8	0.3	0.3	101.7	0.2	0.5
	9	100.9	0.0	▲ 1.1	100.8	0.1	0.1	100.4	▲ 0.1	0.3	101.9	0.1	0.2	101.6	▲ 0.1	0.3
	10	102.0	1.1	▲ 0.4	101.6	0.8	0.5	101.1	0.7	0.7	102.2	0.3	0.2	102.0	0.4	0.4
	11	102.1	0.1	0.1	101.6	0.1	0.9	101.3	0.3	1.0	102.3	0.1	0.5	102.2	0.2	0.5
	12	102.3	0.2	0.9	101.6	▲ 0.1	1.0	101.3	0.0	1.0	102.3	0.0	0.8	102.2	0.0	0.7
20年	1	102.3	0.0	1.5	101.6	0.0	0.8	101.2	▲ 0.2	0.9	102.2	▲ 0.1	0.7	102.0	▲ 0.2	0.8
	2	101.9	▲ 0.4	0.7	101.4	▲ 0.2	0.5	101.1	▲ 0.1	0.5	102.0	▲ 0.2	0.4	101.9	▲ 0.1	0.6
	3	101.0	▲ 0.9	▲ 0.5	101.4	0.0	0.4	101.1	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4	101.9	0.0	0.4
	4	99.4	▲ 1.6	▲ 2.5	101.1	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.5	▲ 0.2	101.9	▲ 0.1	0.1	101.6	▲ 0.3	▲ 0.2
	5	98.9	▲ 0.5	▲ 2.8	101.2	0.1	0.2	100.7	0.2	▲ 0.1	101.8	0.0	0.1	101.6	0.0	▲ 0.2
	6	99.6	0.7	▲ 1.6	100.9	▲ 0.3	0.1	100.6	▲ 0.1	0.0	101.7	▲ 0.1	0.1	101.6	0.0	0.0
	7	100.2	0.6	▲ 0.9	100.6	▲ 0.3	0.0	100.1	▲ 0.5	▲ 0.4	101.9	0.1	0.3	101.6	0.0	0.0
	8	100.3	0.1	▲ 0.6	100.7	0.1	0.0	99.8	▲ 0.3	▲ 0.7	102.0	0.2	0.2	101.3	▲ 0.2	▲ 0.4
	9	P 100.1	P ▲ 0.2	P ▲ 0.8	100.6	▲ 0.1	▲ 0.2	99.7	▲ 0.2	▲ 0.8	102.0	▲ 0.1	0.0	101.3	0.0	▲ 0.3

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

## Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数	金額		前年比	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額		件	%	百万円	%
	件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%	
16年	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6	
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7	
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
19年	7	98	4.2	12,683	802	14.2	93,400	5	▲ 66.7	3	▲ 93.8
	8	112	16.6	8,309	678	▲ 2.3	87,149	8	▲ 20.0	37	47.7
	9	95	50.7	13,185	702	13.0	112,985	8	33.3	55	195.4
	10	125	9.6	10,219	780	6.8	88,578	8	33.3	14	2.5
	11	107	4.9	9,543	727	1.2	122,452	7	0.0	25	201.7
	12	94	4.4	21,451	704	13.1	156,864	5	▲ 16.7	6	▲ 88.9
20年	1	112	19.1	7,860	773	16.0	124,734	8	14.3	11	▲ 51.7
	2	96	9.0	8,768	651	10.7	71,283	12	20.0	31	▲ 35.1
	3	92	17.9	13,514	740	11.7	105,949	10	0.0	20	▲ 38.5
	4	89	▲ 1.1	26,688	743	15.1	144,990	11	120.0	9	▲ 5.1
	5	44	▲ 60.0	12,138	314	▲ 54.8	81,336	10	▲ 37.5	9	▲ 71.8
	6	147	70.9	43,082	780	6.2	128,816	4	▲ 55.6	2	▲ 87.7
	7	120	22.4	15,214	789	▲ 1.6	100,821	2	▲ 60.0	5	43.9
	8	107	▲ 4.4	11,644	667	▲ 1.6	72,416	4	▲ 50.0	25	▲ 34.4
	9	75	▲ 21.0	8,527	565	▲ 19.5	70,740	1	▲ 87.5	5	▲ 90.5

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」  
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」





商工労働部商工労働総務課  
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階  
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和2年12月発行